

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社インファーマシーズ

(941165)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
(1) 【株式の総数等】	23
【株式の総数】	23
【発行済株式】	23
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(4) 【所有者別状況】	25
(5) 【大株主の状況】	26
(6) 【議決権の状況】	27
【発行済株式】	27
【自己株式等】	27
(7) 【ストックオプション制度の内容】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	30
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	30

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	30
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	30
3	【配当政策】	30
4	【株価の推移】	30
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	30
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	30
5	【役員の状況】	31
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5	【経理の状況】	38
1	【連結財務諸表等】	39
	(1) 【連結財務諸表】	39
	【連結貸借対照表】	39
	【連結損益計算書】	41
	【連結剰余金計算書】	43
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
	【事業の種類別セグメント情報】	62
	【所在地別セグメント情報】	63
	【海外売上高】	63
	【関連当事者との取引】	64
	【連結附属明細表】	65
	【借入金等明細表】	65
	(2) 【その他】	65
2	【財務諸表等】	66
	(1) 【財務諸表】	66
	【貸借対照表】	66
	【損益計算書】	69
	【利益処分計算書】	72
	【附属明細表】	80
	【有価証券明細表】	80
	【株式】	80
	【債券】	80
	【その他】	80
	【有形固定資産等明細表】	81
	【資本金等明細表】	82
	【引当金明細表】	82
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	83
	(3) 【その他】	85
第6	【提出会社の株式事務の概要】	86
第7	【提出会社の参考情報】	87

1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年7月31日
【事業年度】	第37期（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
売上高 (千円)	24,677,714	35,374,095	45,227,030	57,091,601	76,303,722
経常利益 (千円)	1,012,902	1,366,299	1,949,412	3,080,677	3,012,109
当期純利益 (千円)	465,980	603,113	855,272	930,238	1,215,782
純資産額 (千円)	6,379,638	7,003,560	8,019,709	9,095,618	10,352,637
総資産額 (千円)	18,293,365	23,955,692	25,131,104	38,887,936	41,669,789
1株当たり純資産額 (円)	717.88	633.22	724.57	807.68	912.43
1株当たり当期純利益 (円)	52.43	58.37	74.72	79.92	104.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	78.84	103.20
自己資本比率 (%)	34.9	29.2	31.9	23.4	24.8
自己資本利益率 (%)	7.3	8.6	10.7	10.9	12.5
株価収益率 (倍)	25.2	18.5	18.6	25.6	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,464,008	1,855,188	2,625,035	2,849,231	3,623,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,385,949	1,456,768	442,086	8,359,148	4,351,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,739	374,803	1,375,276	4,279,536	664,231
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,173,511	2,683,367	3,491,040	3,132,155	3,068,033
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	564 (337)	907 (452)	905 (522)	1,446 (723)	1,684 (1,042)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含めておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第34期から、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権等の行使価格より低く、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
売上高 (千円)	24,665,714	34,608,000	44,365,367	46,085,405	51,123,231
経常利益 (千円)	788,805	1,268,500	1,829,032	2,500,546	1,959,888
当期純利益 (千円)	239,968	481,447	735,040	854,514	924,096
資本金 (千円)	3,082,711	3,189,631	3,189,631	3,319,121	3,384,571
発行済株式総数 (株)	8,888,656	11,027,056	11,027,056	11,212,756	11,306,456
純資産額 (千円)	6,655,117	7,157,402	8,053,319	9,057,293	10,027,375
総資産額 (千円)	18,312,583	23,670,935	24,667,292	30,495,028	32,454,216
1株当たり純資産額 (円)	748.88	647.18	727.81	804.64	884.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	8.0 (-)	10.0 (-)	12.0 (-)	15.0 (-)	18.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	27.00	46.14	64.00	73.50	79.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	72.50	78.03
自己資本比率 (%)	36.3	30.2	32.6	29.7	30.9
自己資本利益率 (%)	3.6	6.7	9.1	10.0	9.7
株価収益率 (倍)	48.9	23.4	21.7	27.9	30.0
配当性向 (%)	29.6	21.7	18.8	20.4	22.8
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	543 (332)	886 (447)	886 (517)	906 (517)	1,017 (611)

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
3. 第34期から、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権等の行使価格より低く、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年 8月	医療面に関する受託臨床検査を目的として札幌市北14条西2丁目1番地に、株式会社第一臨床検査センターを設立。資本金130万円。
昭和53年 9月	本社を札幌市北区北24条西2丁目22番地に移転。
昭和55年11月	北海道岩内郡岩内町に設立された株式会社後志第一臨床検査センターに資本参加。
昭和56年11月	北海道旭川市に設立された株式会社第一臨床検査センターに資本参加。
昭和62年12月	株式会社後志第一臨床検査センターの営業権を譲受け、後志支社とする。
昭和63年 3月	株式会社第一臨床検査センター（旭川市）を吸収合併し、旭川支社とする。合併に伴い、北見営業所、名寄営業所を引き継ぐ。
昭和63年10月	新社屋完成。本社を札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号に移転。
平成元年 5月	株式会社オータニを吸収合併し、ドラッグストア6店舗を引き継ぐ。事業部制を採用し、検査部門を診断事業部、販売部門をリテール事業部（現物販事業部）とする。
平成元年10月	有限会社稚内臨床検査センターの営業権を譲受け、稚内営業所（診断事業部）とする。
平成2年 1月	北海道滝川市に滝川営業所（診断事業部）を開設。
平成3年 9月	北海道帯広市に帯広営業所（診断事業部）を開設。
平成5年 5月	北海道旭川市に処方箋調剤薬局「第一薬局」（現アイン薬局豊岡店）を出店し、調剤薬局事業に本格的に参入。
平成6年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年 6月	東京都新宿区に子会社の株式会社アインメディカルシステムズ（現連結子会社）を設立。
平成6年 8月	札幌市東区（札幌市中央区に移転）に子会社の株式会社ジョーシンアインズ（株式会社エイチ・イー・エルに商号変更）を設立。
平成6年 9月	札幌市東区に子会社の株式会社アインエイド（現連結子会社）を設立。
平成6年12月	北海道函館市に函館営業所（診断事業部）を開設。
平成7年 5月	調剤薬局事業を物販事業部から分離し、医薬事業部を新設。
平成7年10月	仙台市青葉区に東北支店（医薬事業部）を開設。
平成7年11月	北海道千歳市に「千歳住吉店」を出店し、ホームセンター事業を開始。
平成8年 5月	札幌市東区に札幌ラボラトリー（診断事業部）を開設。
平成8年10月	物販事業部門の店舗C Iを実施し、店舗名称を「アインズ」に統一。
平成9年 6月	ホームセンター及びこれに類する大型ドラッグストア計10店舗を営業譲渡し、ホームセンター事業から撤退。
平成10年10月	臨床検査事業の全部を株式会社第一臨床検査センター札幌ラボラトリーに営業譲渡し、診断事業部並びに同部門に属する9事業所を廃止。
平成10年11月	株式会社アインファーマシーズに商号を変更。
平成11年 2月	丸紅株式会社と株式会社アインメディカルシステムズとの三者間で、調剤薬局事業に関する業務提携及び資本提携契約を締結。
平成11年 9月	株式会社エイチ・イー・エルの営業を譲渡し、家電販売事業から撤退（清算手続終了済）。
平成12年 2月	大阪府守口市（現大阪市中央区）に大阪支店（医薬事業部）を開設。
平成12年 4月	石川県金沢市に北陸営業所（医薬事業部）を開設。
平成12年10月	兵庫県姫路市で株式会社ヤギファーマシー（持分法非適用関連会社）の設立に関与し20%出資。
平成12年12月	名古屋市中種区で株式会社ナイスアイン（現連結子会社）の設立に関与し50%出資。（平成15年3月株式譲渡）
平成13年 2月	調剤報酬債権の譲渡による売掛債権の流動化を開始。
平成13年10月	岩手県下閉伊郡山田町（現岩手県宮古市）に子会社の株式会社宮古アイン（現連結子会社）を設立。
平成14年 3月	今川薬品株式会社と合併に関する覚書を締結。
平成14年 7月	札幌市東区に子会社の株式会社エフ・シー・アイン（現株式会社アインスタッフ、非連結子会社）を設立。
平成14年10月	株式会社アインメディカルシステムズ（現連結子会社）が日本証券業協会に株式を上場。 札幌市中央区に新業態のドラッグストア「アインズ&トルペ地下街店」を出店する。
平成14年11月	今川薬品株式会社（茨城県つくば市）と合併し、調剤薬局44店舗とドラッグストア12店舗を引継ぐ。

年月	概要
平成16年 1月	新業態のドラッグストアへの営業強化のため、関東地区のドラッグストア 8 店舗の営業を譲渡する。
平成16年 5月	東海地区で調剤薬局10店舗及びドラッグストア12店舗を経営するナイスドラッグ株式会社（現株式会社アイン東海（名古屋市東区、連結子会社））の全株式を取得し、同社及びその子会社株式会社ナイスアインを完全子会社とする。
平成16年 9月	医療に関するコンサルティング及び情報誌を販売する株式会社メディウエルの株式を取得し、同社を子会社（非連結子会社）とする。
平成16年12月	株式会社アインメディカルシステムズの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
平成17年 4月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 関東地区及び長野県で調剤薬局16店舗を経営する株式会社リジョイスの株式を取得し、同社を子会社とする。
平成18年 4月	関西地区で調剤薬局14店舗を経営する株式会社リジョイス薬局の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
	株式会社FCアイン（株式会社エフ・シー・アイン）を株式会社アインスタッフに商号変更し、薬剤師専門の人材派遣・紹介業に業態変更する。 山形県を中心に調剤薬局店舗17店舗を経営する株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社の全株式を取得し、両社を完全子会社とする。 札幌市中央区に子会社の株式会社ホールセールスターズ（非連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社インファーマシーズ）、子会社12社及び関連会社1社により構成されており、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一区分であり、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティングを行っております。

子会社株式会社インメディカルシステムズ（ジャスダック証券取引所上場会社）、株式会社イン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社及び株式会社宮古インは、調剤薬局の経営を行っております。

また、子会社インスタッフは薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業、新設子会社株式会社ホールセールスターズは後発医薬品（ジェネリック薬品）の販売を行っております。

(2) 物販事業

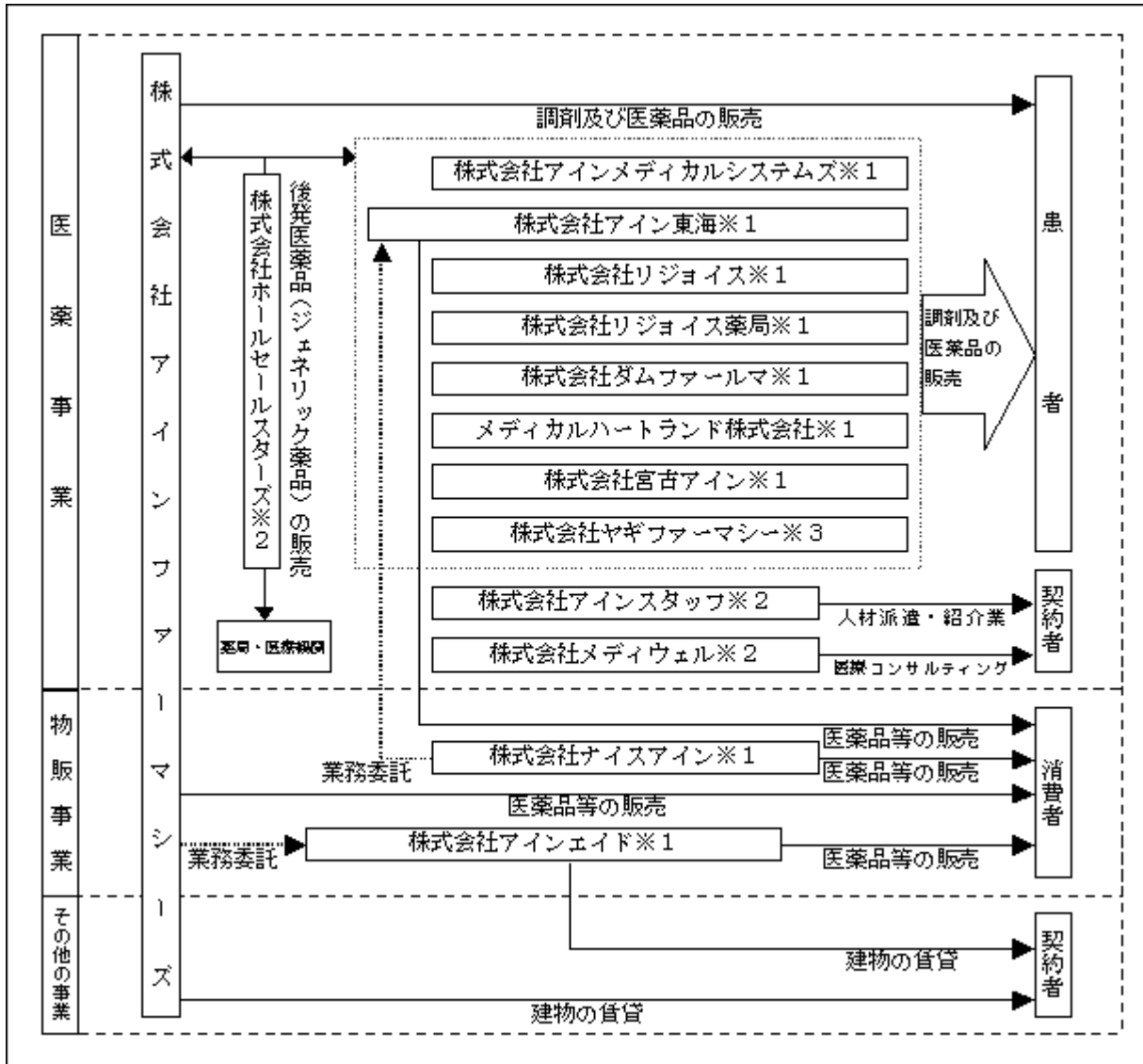
当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

子会社株式会社インエイドは、当社からドラッグストアの一部の業務を受託しており、子会社株式会社ナイスインは、株式会社イン東海の一部のドラッグストアの業務を委託しております。

(3) その他の事業

当社及び子会社株式会社インエイドは、建物の賃貸を行っております。

事業系統図



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社
 3 関連会社で持分法非適用会社

なお、医薬事業は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局事業を行っております。
 保険調剤薬局では、医療機関が交付した処方箋に基づく処方、投薬等の役務の提供は患者本人に対して行っておりますが、医療費は、患者が直接自己負担するものと支払基金が負担するものに分かれます。
 支払基金からの給付分については、保険薬局事業を行う各社が、各都道府県の国民健康保険団体連合会（患者が国民健康保険に加入の場合）や社会保険診療報酬支払基金（患者が民間企業等に勤務している場合）等から受領しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	業務提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
連結子会社 ㈱アインメディカル システムズ	東京都新宿区	494,975	医薬事業	76.0 (0.0)	3	2	-	賃貸借	人事に関する 協力体制
㈱アイン東海	名古屋市東区	20,750	医薬事業 物販事業	100.0	2	1	-	なし	人事に関する 協力体制
㈱リジョイス	東京都新宿区	230,000	医薬事業	87.0	2	2	-	なし	人事に関する 協力体制
㈱リジョイス薬局	京都市上京区	400,000	医薬事業	100.0	4	-	-	なし	人事に関する 協力体制
㈱ダムファールマ	山形県山形市	10,000	医薬事業	100.0	2	2	-	なし	人事に関する 協力体制
メディカルハートラ ンド(株)	山形県東置賜 郡川西町	10,000	医薬事業	100.0	2	2	-	なし	人事に関する 協力体制
㈱宮古アイン	岩手県宮古市	10,000	医薬事業	100.0	3	2	-	業務委託	人事に関する 協力体制
㈱アインエイド	札幌市東区	10,000	物販事業	100.0	2	3	-	業務委託	なし
㈱ナイスアイン	名古屋市東区	10,000	物販事業	100.0 (100.0)	1	1	-	なし	人事に関する 協力体制

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱アインメディカルシステムズは、有価証券報告書を提出している会社であり、その他の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3. ㈱アインメディカルシステムズ及び株式会社リジョイス薬局は、特定子会社に該当します。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有に係る所有割合で内数となっております。

5. ㈱アインメディカルシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬事業	1,446 (648)
物販事業	166 (373)
全社(共通)	72 (21)
合計	1,684 (1,042)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比し、238名増加しましたのは、当社の業容拡大による採用増のほか、当連結会計年度において、株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社が、新たに連結子会社となったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,017 (611)	30.1	4.0	4,275

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、正社員の税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含め、通勤手当は含めておりません。
3. 従業員数が前期末に比し、111名増加しましたのは、当社の業容拡大に伴う採用増によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の拡大を受けて設備投資のほか、個人消費においても増加しており、景気は底堅く推移いたしました。このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規開発を押し進めると同時にM&Aを活用した拡大路線を継続してまいりました。

平成17年11月には、株式公開買付により子会社の株式会社アインメディカルシステムズ（ジャスダック上場会社）の出資比率を高め、平成18年4月には山形県を中心に調剤薬局チェーンを展開する株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社の株式を取得し完全子会社とするなど、グループの強化を図ってまいりました。

物販事業においても都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店及び既存店の改装を通じて、コスメティックの専門店としてのストアコンセプトを明確にアピールし、集客力の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高763億3百万円（前年同期比33.7%増）となりましたが、処方日数の長期化の影響による利益率低下に加え、都市型ドラッグストアの積極出店に伴うオープニング費用及び新店の認知不足のため、売上原価比率及び販売管理費率が上昇し、経常利益は30億1千2百万円（前年同期比2.2%減）となりました。なお、当期純利益は12億1千5百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局業界は、院外処方箋発行率の堅調な伸張を背景として、薬局数の増加とともに市場はなおも成長を続けております。

医薬分業の発展と同時に、医療費抑制の機運を受けた処方日数の長期化の進行、平成18年4月の調剤報酬改定及び同時実施の公定薬価の引下げにより、業界として収益力の低下は避けられない状況にあります。

その結果、中小の調剤薬局チェーンを対象としたM&Aが加速し、資金力及び技術力の高い大手への集約が進行しております。

当事業においても、引き続きグループ各社がそれぞれの地域において積極的な新規出店活動を継続するとともに、M&Aについては対象を厳選のうえ、これを活用することにより、事業規模の拡大を図ってまいりました。

また、調剤業務の安全性に対する取り組みにおいては、PDA（携帯型情報端末）を利用した調剤過誤防止システム「PhAIN（ファイン）システム」の全店配備を進めております。当期は、同システムに処方解析機能を追加し、調剤機器とコンピューターシステムとの連動させ、安全性のさらなる強化と同時に、生産性の向上を実現いたしました。薬局運営面においても、グループ合同の新卒薬剤師研修及び薬局長会議他各種研修会を通じて薬局の質的向上を図るとともに、薬局業務全体の見直しをプロジェクトとして行い、モデル店による検証を通じてコスト削減の施策を進めてまいりました。

このほか、今後需要拡大が確実視されるジェネリック薬品を専門に扱う医薬品卸として、平成18年4月に株式会社ホールセールスターズを当社全額出資により設立し、グループ会社を対象とした事業展開の準備を進めてまいりました。

当連結会計年度は、平成18年4月に山形県を中心として合計17店舗を展開する株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社が新たにグループ会社に加わり（当連結会計年度は貸借対照表のみ連結対象）、これに16店舗の出店と8店舗の閉店又は売却により、当社グループにおける稼動調剤薬局数は218店舗となりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、612億3千2百万円（前年同期比38.0%増）営業利益は42億2千9百万円（同11.4%増）となりました。

(物販事業)

ドラッグストア業界は、セルフメディケーションの普及に加え、酒類及び食品等取扱商品のボーダレス化が進行し、市場規模は毎年伸張を続けております。

当社においては、都市型店「アインズ&トルペ」を中心としてコスメティック商品を専門に幅広くラインアップし、一般のドラッグストアとは一線を画した店舗展開を進めてまいりました。

その結果、「アインズポイントクラブカード」の顧客会員数は100万人を超え、また、アインズ&トルペ原宿店が日本テレビ系列のドラマの舞台となるなど、着実にメインターゲットである若い女性に浸透しております。

また、MDの強化充実のため、平成18年4月の組織改編により、バイヤー及び営業部門を東京都新宿区に移設するとともに、「アインズ&トルペ」によるオリジナルブランドの開発セクションを新たに設置し、コスメティックショップとして、さらなる拡大に向けた展開に備えるべく部内体制を整備いたしました。

当連結会計年度は、アインズ&トルペの形態で、神戸市三宮駅前に「三宮店」、埼玉県川口市駅前に「かわぐちキャストィ店」、東京都目黒区に「自由が丘店」の合計3店舗を出店いたしました。また、既存店3店舗を改装し、コスメティック商品の比率を高めてまいりました。一方、郊外店を中心に4店舗を閉店した結果、直営店舗総数は30店舗となりました。これに連結子会社の株式会社アイン東海の13店舗を加えたグループにおける店舗総数は43店舗となり、売上高は148億6千6百万円(前年同期比18.7%増)となりましたが、新店のプロモーション期間に要するコスト及び顧客不足により、営業損失2億7千万円(同1億8千6百万円増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は2億1千万円(前年同期比4.1%増)、営業損失は7千3百万円(同8百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、事業展開のさらなる拡大を図るうえで、新規出店、M&A及びTOBによりグループ体制の効果を図ってまいりました。新規連結子会社2社ほか、子会社である株式会社アインメディカルシステムズに対する株式取得費用に加え、大型の都市型ドラッグストアを相次いで出店すると同時に借入金の圧縮を進めてまいりました。当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、30億6千8百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36億2千3百万円(同27.2%増)となりました。

主な収入要因として、グループにおける事業規模の拡大とともに税金等調整前当期純利益26億5千3百万円、減価償却費6億4千8百万円、連結調整勘定償却額2億5千1百万円に加え、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことから、減損損失3億7百万円が反映されております。また、法人税額の支払14億2千万円が主要な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43億5千1百万円(同47.9%減)となりました。

これは、主にM&A及びTOBに伴う株式取得資金として、関係会社株式の取得による支出22億5千1百万円に加え、都市型ドラッグストアをはじめとする新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出12億3千4百万円、貸付の実行と回収の差額6億3千3百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、6億6千4百万円(同84.5%減)となりました。

これは、主にグループ体制強化に伴う子会社株式取得資金需要に対して、コミットメントラインによる協調融資を実行いたしました。同時に返済を進めた結果、借入と返済の差額として、短期借入においては3億5千2百万円の返済、長期借入においては10億6千4百万円の資金調達がそれぞれ反映されております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の当連結会計年度の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬事業	61,232,802	138.0
物販事業	14,860,134	118.7
その他の事業	210,786	104.1
合計	76,303,722	133.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(1) 地域別販売実績

医薬事業

地域の別	店舗数	売上高 (千円)
北海道地区	57	15,586,787
東北地区(注)	44	7,282,397
関東地区(注)	69	22,471,878
中部地区	12	3,307,387
近畿地区(注)	25	9,032,763
九州、沖縄地区	3	1,614,748
その他(新潟県、石川県)	8	1,936,840

(注) 1. 株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社の店舗として、東北地区15店舗、関東地区1店舗及び近畿地区に1店舗の合計17店舗が店舗数に含まれておりますが、平成18年4月に当社の連結子会社となったことから、同社の売上高は計上していません。

2. 店舗数は、当連結会計年度末の稼働店舗数であります。

物販事業

地域の別	店舗数	売上高 (千円)
北海道地区	21	7,620,527
関東地区	5	1,853,678
中部地区	15	3,780,896
近畿地区	2	1,605,031

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 品目別販売実績
物販事業

品目別	売上高 (千円)	構成比 (%)
一般化粧品	4,875,404	32.9
制度化粧品	3,241,063	21.8
医薬品	2,361,662	15.9
ビューティーケア	1,545,687	10.4
家庭雑貨	821,491	5.5
健康食品	788,117	5.3
医療衛生	390,661	2.6
その他	836,046	5.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。

3【対処すべき課題】

医薬事業においては、平成18年4月の医療改定により、公定薬価の引下げに加え、調剤報酬制度の抜本的見直しに伴い、同月以降、業界全体として厳しい環境となっております。

このような事業環境に対し、当社グループでは、薬局業務におけるロスを徹底的に排除し、同時に調剤機器の開発導入を進め、薬局運営の合理化及び生産性の向上によるコスト削減を図ると同時に、新規出店及びM&Aを活用して積極的な事業拡大を推し進め、スケールメリット効果による収益の確保を実現してまいります。

一方、高度な調剤技術及び医薬品の安全性に関する情報等、質の高い付加サービスを全ての患者さまに等しく提供するため、教育研修及び社内における情報伝達体制を一層強化充実に、薬剤師をはじめとしたスタッフの職能のレベルアップに努めてまいります。

このほか、処方箋の様式変更により、後発医薬品への変更が可能となったことから、同製品の需要拡大を見込み、平成18年4月にジェネリック薬品専門の卸売会社を設立いたしました。

当面は、グループ会社への販売を中心とした事業展開を予定しておりますが、将来的には、医薬事業における重要な位置づけを占める部門となるものと認識し、薬品メーカーとの折衝、物流システムの構築等本格的な稼働に向けた準備を進めております。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の展開を拡大し、コスメティックのセレクトショップとしてのポジションを確固たるものとするためにも、店舗開発を担当する部門の強化を図り、好立地かつ好条件の物件確保に努めてまいります。

また、流行を発信、提案するショップとして、取扱商品のきめ細やかなメンテナンスは不可欠な事項であり、バイヤー部門である商品部の拠点を東京都に移設し、機能強化を図るとともに、オリジナルブランドの商品化を早期に実現し、新たに導入するクロスマーチャンドライジングとのマッチングにより、顧客ニーズに応え、かつ収益性を重視した店舗展開を進めてまいります。

同時に店舗スタッフの育成を強化し、接客、商品知識等においてもレベルアップを図り、顧客の支持獲得を目指してまいります。

両事業とも、積極的な出店による事業の拡大を基本方針としており、通常においては、営業キャッシュ・フロー内において出店するものとしておりますが、大型のM&A等の資金需要においては、多様な調達手段により借入金の圧縮に努め、堅固な財務体質を維持し、企業価値の向上を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(法的規制について)

1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局(以下、保険調剤薬局)を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。このほか食品・たばこの販売に際しては、関係法令が定める許可、登録等を必要としております。

その主要な内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇薬一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等
米穀小売販売業登録	3年	新食糧法	各都道府県知事
たばこ小売販売業許可財務省	無制限	たばこ事業法	所轄財務局長

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、一般販売業、薬種商販売業、配置販売業、特例販売業の4つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、一般販売業及び薬種商販売業の許可を受けております。

2) 医薬品の販売規制緩和について

物販事業の主力販売品目である医薬品について、内閣府の経済財政諮問会議により「安全上特に問題がないとの結論に至った医薬品すべてについて、薬局・薬店に限らず販売できるようにする」との方向性が示され、平成16年7月30日より15区分371品目が、医薬部外品化として、一般小売店での販売が可能になりました。

また、医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律」が、平成18年3月7日国会に提出され、衆参両議院で可決されております。これにより、同改正法施行後、一般医薬品はそのリスクに応じて3区分され、比較的リスクの少ない2区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となります。

今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業の参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬事業について)

当社グループの医薬事業は、門前型を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は80.2%であり、今後も調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業界動向について)

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格(薬価)及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の引下げが段階的に実施されております。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(資格者の確保について)

調剤薬局及びドラッグストア(一般販売業)は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業の信用を失墜させるリスクについて)

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調剤投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります

- ・ 3ヶ月間の新人薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・ 勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・ 管理者の育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施(年4回)
- ・ 調剤機器メーカーと共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(PhAIN)の店舗配備
- ・ 調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・ 調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期しておりますが、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

(取締役会決議に関するリスクについて)

当社は、平成16年6月から平成17年1月の臨時取締役会において合計11回定足数不足により開催しております。当該取締役会決議については、平成17年9月26日開催の取締役会において、全議案を全会一致で追認決議しておりますが、決議事項に係る業務執行の結果如何により、訴訟リスクを負う可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社の許諾により保険調剤薬局経営のためフランチャイズ契約関係を形成することを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

契約内容	契約の名称 フランチャイズ契約 加盟に際し要する加盟契約金 単独店舗の契約、複数店舗の契約ともに一定の加盟金を徴収する。 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項 当社が使用している薬局の商標の使用の権利を与える。 契約の解除 当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時かつ一方的に契約を解除する権利を有する。
契約品目	開設業務、薬剤師・事務員に対する教育・訓練、薬剤の仕入等、保険調剤薬局の経営、運営に関して、当社が開発、保有しているノウハウ。
契約期間	契約締結日から3～5カ年。ただし、終了の意思表示なき場合は自動更新する。
ロイヤリティー	毎月の売上高の一定料率のロイヤリティーを徴収する。

(注) F C加盟店舗数は3店舗(平成18年4月30日現在)であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状況の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末の181億6千6百万円に対し、182億1千6百万円となり、5千万円の増加となりました。

これは、連結子会社の増加により、受取手形及び売掛金が60億7千4百万円（前年同期比4億1百万円増）、短期貸付金が7億4百万円（同6億3千3百万円増）とそれぞれ増加した一方で、未収入金の一部が回収となり、27億6千2百万円（同9億4千1百万円減）と減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前期末の207億2千1百万円に対し、234億5千2百万円となり、27億3千1百万円増加しました。

これは主に、医薬事業及び物販事業の新規出店により、有形固定資産においては建物及び構築物が44億9千1百万円（前年同期比7億2千2百万円増）となったことのほか、子会社の取得に伴う連結調整勘定の期末未償却残高として58億5千8百万円（同13億3千8百万円増）及び投資有価証券が22億4千1百万円（同4億7千1百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前期末の231億9千4百万円に対し、238億4千9百万円となり、6億5千5百万円増加いたしました。

主な要因は、事業規模の拡大に伴い買掛金の残高が128億5千6百万円（前年同期比1億7百万円増）、預り金が23億7百万円（同4億6百万円増）、賞与引当金が5億1千7百万円（同1億9千8百万円増）とそれぞれ増加したものの、短期借入金においては62億5千万円（同2億8千1百万円減）と圧縮したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前期末の58億4千6百万円に対し、69億8千5百万円となり、11億3千8百万円増加いたしました。

これは、子会社に対するTOB及び新規連結子会社の株式取得費用に伴い、長期借入金の残高が62億1千3百万円（前年同期比11億6千9百万円増）と増加したことによるものです。

なお、このうち当社単体の長期借入金の残高は54億6千3百万円（同10億8千万円増）であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、前期末の90億9千5百万円に対し、103億5千2百万円となり、12億5千7百万円増加いたしました。

これは、新株予約権等の行使により、資本金が33億8千4百万円（前年同期比6千5百万円増）資本剰余金が35億4百万円（同6千5百万円増）とそれぞれ増加したことに加え、当連結会計期間の未処分利益の内部留保により、利益剰余金の残高が31億4千3百万円（同10億6百万円増）と増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.4%に対し24.8%となり、流動比率においては78.3%から76.4%となりました。

また、有利子負債の残高は前期末の115億7千6百万円に対し、124億6千4百万円と8億8千7百万円増加いたしました。

当社グループは、前連結会計年度において、調剤薬局業界における優位なポジションを確立するため、M&Aによる拡大を多数実施いたしました。当連結会計年度においても、株式取得による子会社化をはじめ子会社に対するTOBによりグループ体制の強化を図ってまいりました。

その結果自己資本率は微増、流動性においては微減、有利子負債の残高は増加する結果となりましたが、引き続き投資回収を重視した事業拡大を進めることにより、堅固な財務体質を構築し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年度の570億9千1百万円に対し、763億3百万円となり、192億1千2百万円増加（前年同期比33.7%増）いたしました。

これは、当社単体においては、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの増加により50億3千7百万円の増加（同10.9%増）となったことのほか、前連結会計年度の中間期以降に連結対象となりました株式会社アインメディカルシステムズ及び前期末に連結子会社となりました株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局の通期にわたる業績が連結効果として反映されたことによるものです。

販売費及び一般管理費においては、前年度の52億3千万円に対し、71億4千5百万円となり、19億1千4百万円増加いたしました。

主な増加要因は、出店の拡大に伴う固定費の増加のほか、新規連結子会社の増加による連結調整勘定償却額の影響及び都市型ドラッグストアの拡大による物件費等の増加によるものです。

以上により、営業利益は前年度の28億7千5百万円に対し、30億8千3百万円となり、2億8百万円増加（同7.2%増）いたしました。処方日数の長期化及び都市型ドラッグストアの新店に係るコスト増等の影響により、売上原価率、販売管理比率がともに上昇した結果、営業利益率は前年度の5.0%から4.0%となりました。

これに、営業外損益の純額7千1百万円の費用を減じた当連結会計年度における経常利益は、前年度の30億8千万円に対し、30億1千2百万円となり、6千8百万円減少（前期比2.2%減）いたしました。

また、売上に占める割合においても、前年度の5.4%から3.9%となりました。

特別損益の純額は、当連結会計年度において、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、前年度の11億8千6百万円の損失に対し、3億5千8百万円の損失となり、8億2千7百万円の損失減となりました。

このほか、税金等の調整を加えた結果、当連結会計年度における当期純利益は、前年度の9億3千万円に対し2億8千5百万円増加（前期比30.7%増）の12億1千5百万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、保険調剤薬局及びドラッグストアの新規出店に重点を置いております。

当連結会計年度の設備投資の総額は20億8千7百万円（敷金・保証金7億5千6百万円を含む。）であり、セグメントごとの内訳は、以下のとおりであります。

（医薬事業）

新規出店を中心に13億8千1百万円（敷金・保証金5億8千万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（物販事業）

新規出店を中心に4億6千9百万円（敷金・保証金1億3千8百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（その他の事業及び全体に共通する部門）

賃貸ビルの内部造作等に2億3千6百万円（敷金・保証金3千7百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年4月30日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (札幌市東区)	医薬事業 物販事業 その他の事業	本社業務及び 営業、運営用 設備	245,356	17,508	-	167,723 (2,282)	430,587	174 (30)
関東支社 (茨城県つくば市)	医薬事業 その他の事業	支社業務及び 営業、運営用 設備	8,328	2,030	825	40,170 (720)	51,354	11 (4)
アイン薬局北光店ほか56店 (北海道)	医薬事業	調剤薬局店舗	530,845	50,794	-	399,498 (3,395)	981,138	237 (154)
アイン薬局弘前本町店ほか 3店 (青森県)	医薬事業	調剤薬局店舗	25,899	3,615	-	-	29,515	15 (7)
アイン薬局由利本荘店 (秋田県)	医薬事業	調剤薬局店舗	41,704	2,699	-	-	44,404	3 (2)
アイン薬局大船渡店ほか6 店 (岩手県)	医薬事業	調剤薬局店舗	86,055	2,511	-	25,133 (1,059)	113,700	29 (19)
アイン薬局米沢店ほか5店 (山形県)	医薬事業	調剤薬局店舗	84,263	5,400	-	-	89,664	41 (12)
アイン薬局青葉店ほか3店 (宮城県)	医薬事業	調剤薬局店舗	52,765	1,638	-	-	54,404	16 (7)
アイン薬局国見店ほか3店 (福島県)	医薬事業	調剤薬局店舗	24,849	1,342	-	-	26,191	12 (7)
アイン薬局燕店ほか2店 (新潟県)	医薬事業	調剤薬局店舗	50,696	1,841	-	-	52,537	11 (8)
アイン薬局松任店ほか4店 (石川県)	医薬事業	調剤薬局店舗	58,587	2,002	-	31,351 (207)	91,940	20 (12)
アイン薬局鬼怒川店 (栃木県)	医薬事業	調剤薬局店舗	544	37	-	-	581	3 (2)
今川薬局つくば天久保店ほ か29店 (茨城県)	医薬事業	調剤薬局店舗	338,823	25,878	25	246,404 (3,057)	611,132	177 (68)
今川薬局新八千代店ほか3 店 (千葉県)	医薬事業	調剤薬局店舗	51,327	3,563	1	-	54,892	29 (7)
アイン薬局守口店ほか4店 (大阪府)	医薬事業	調剤薬局店舗	117,929	4,480	133	-	122,543	42 (22)
アイン薬局奈良東九条店 (奈良県)	医薬事業	調剤薬局店舗	5,888	666	-	-	6,554	4 (2)
今川薬局宇治店ほか2店 (京都府)	医薬事業	調剤薬局店舗	54,338	4,582	51	49,865 (226)	108,838	25 (12)
アイン薬局尼崎店 (兵庫県)	医薬事業	調剤薬局店舗	1,206	428	-	-	1,634	5 (2)
アイン薬局南紀白浜店 (和歌山県)	医薬事業	調剤薬局店舗	17,313	34	-	-	17,347	2 (3)
アイン薬局宮田店ほか1店 (福岡県)	医薬事業	調剤薬局店舗	39,673	10,313	-	-	49,987	11 (10)
アイン薬局知花店 (沖縄県)	医薬事業	調剤薬局店舗	271	529	-	-	800	19 (7)

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
アインズ&トルベ地下街店 ほか20店舗 (北海道)	物販事業	ドラッグストア店舗	209,460	88,922	-	-	298,383	58 (138)
アインズ&トルベララスク エア宇都宮店 (栃木県)	物販事業	ドラッグストア店舗	28,869	19,054	-	-	47,923	6 (9)
アインズ&トルベかわぐち キャストイ店 (埼玉県)	物販事業	ドラッグストア店舗	49,592	22,863	-	-	72,456	5 (12)
アインズ&トルベ原宿クエ スト店ほか2店舗 (東京都)	物販事業	ドラッグストア店舗	124,864	49,514	-	-	174,379	18 (31)
アインズ&トルベ名駅店ほ か1店舗 (愛知県)	物販事業	ドラッグストア店舗	83,726	27,145	-	-	110,871	6 (5)
アインズ&トルベ心斎橋店 (大阪府)	物販事業	ドラッグストア店舗	40,481	26,691	-	-	67,173	7 (5)
アインズ&トルベ三宮店 (兵庫県)	物販事業	ドラッグストア店舗	49,940	27,712	-	-	77,653	8 (3)
開発用地 (北海道)	-	土地	-	-	-	445,000 (32,050)	445,000	-
開発用地 (茨城県)	-	土地	-	-	-	140,000 (3,502)	140,000	-
賃貸物件1件 (北海道)	-	土地及び建物	5,115	-	-	9,346 (213)	14,462	-
賃貸物件1件 (千葉県)	-	土地及び建物	45,936	-	-	208,771 (671)	254,707	-
賃貸物件4件 (茨城県)	-	土地及び建物	74,644	20	-	325,484 (3,439)	400,149	-

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の[]には、臨時従業員数(8時間換算)の合計を、外数で表示しております。
4. 建物賃借による店舗は全170店舗のうち118店舗であります。
5. リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

設備の内容	数量	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータシステム及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	365式	3 ~ 5	213,687	652,451
店舗什器設備 (所有権移転外ファイナンスリース)	588式	同上	267,034	750,031

(2) 国内子会社

平成18年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
(株)アインメディ カルシステムズ	本社他調剤店舗 (東京都新宿区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	657,096	39,754	276	902,244 (2,303)	1,599,371	293 (54)
(株)アイン東海	本社ほかドラッ グストア及び調 剤店舗 (名古屋市東区 他)	医薬事業 物販事業	調剤薬局店舗 ドラッグストア 店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	332,950	6,657	-	108,087 (751)	447,694	110 (211)
(株)リジョイス	本社他調剤店舗 (東京都新宿区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	132,763	11,353	7	-	144,123	79 (51)
(株)リジョイス薬 局	本社他調剤店舗 (京都市上京区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	136,741	6,922	-	6,330 (762)	149,994	80 (82)
(株)ダムファール マ	本社他調剤店舗 (山形県山形 市)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	160,094	15,894	964	72,136 (961)	249,090	87 (25)
メディカルハー トランド(株)	本社他調剤店舗 (山形県東置賜 郡川西町)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運管用設備	27,915	4,087	-	-	32,003	3 (1)
(株)宮古アイン	宮古調剤薬局 (岩手県宮古 市)	医薬事業	調剤薬局店舗	7,203	813	-	-	8,016	-
(株)アインエイド	本社ほか賃貸用 ビル (札幌市北区 他)	物販事業 その他の事 業	賃貸事務所設 備等	13,906	377	-	52,872 (621)	67,156	17
(株)ナイスアイン	本社ほかドラッ グストア (名古屋市東区 他)	物販事業	ドラッグストア 店舗他 本社業務及び 営業、運管用 設備	16,391	-	-	17,100 (125)	33,491	2

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

3. 建物賃借による店舗は全91店舗のうち65店舗であります。

4. 従業員数の[]には、臨時従業員数(8時間換算)の合計を、外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、恒常的に調剤薬局の積極的な出店活動を行っております。当事業においては、複数の開発計画が同時に進行していること、また、外的な要因により出店の計画に変更が伴うため、個々の計画にはよらず、地域別による事業のセグメントごとの開示としております。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資予定金額（百万円） （うち敷金・保証金等）	資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
					着手	完了	
医薬事業	アイン薬局登戸店の新規開設	神奈川県 川崎市	120 (116)	自己資金	平成18年 2月	平成18年 2月	1店舗
	アイン薬局浦和店の新規開設	埼玉県 浦和市	38 (3)	同上	平成18年 2月	平成18年 4月	1店舗
	アイン薬局函館みなと店の新規開設	北海道 函館市	56 (25)	同上	平成18年 5月	平成18年 6月	1店舗
	アイン薬局北見美山店の新規開設	北海道 北見市	41 (-)	同上	平成18年 5月	平成18年 6月	1店舗
	調剤薬局の新規開設	北海道地区	67 (33)	同上	平成18年 5月	平成19年 4月	2店舗
		東北地区	158 (11)				5店舗
		北信越地区	253 (4)				4店舗
		関東地区	410 (208)				6店舗
		中部地区	225 (60)				3店舗
		近畿地区	109 (19)				4店舗
		中国・四国地区	50 (28)				3店舗
九州・沖縄地区	56 (27)	2店舗					
物販事業	アインズ&トルベ新さっぽろカテプリ店	北海道 札幌市	72 (17)	同上	平成18年 5月	平成18年 6月	1店舗
	ドラッグストアの新規開設	未定	570 (260)	同上	平成18年 5月	平成19年 4月	4店舗

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．当連結会計年度末において、重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年7月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,306,456	11,307,456	ジャスダック証券取引 所	-
計	11,306,456	11,307,456	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(イ)「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年7月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	82,600株 (注)1.	82,600株 (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	1,381円	1,381円
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月1日 至 平成19年7月31日	自 平成14年8月1日 至 平成19年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,381円 資本組入額 691円	発行価格 1,381円 資本組入額 691円
新株予約権の行使の条件	(注)2.	(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	(注)3.

(注)1. 平成12年7月28日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が264,000株より平成18年4月30日及び平成18年6月30日現在においてそれぞれ181,400株減少しておりますが、これは新株引受権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。

2. 権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。

3. 譲渡、質入その他一切の処分は認められない。

平成13年7月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	63,000株 (注)1.	62,000株 (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	1,473円	1,473円
新株予約権の行使期間	自平成15年8月1日 至平成20年7月31日	自平成15年8月1日 至平成20年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,473円 資本組入額 737円	発行価格 1,473円 資本組入額 737円
新株予約権の行使の条件	(注)2.	(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	(注)3.

(注)1.平成13年7月27日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が174,000株より平成18年4月30日現在においては111,000株、平成18年6月30日現在においては112,000株それぞれ減少しておりますが、これは新株引受権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。

- 2.権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。
- 3.譲渡、質入その他一切の処分は認められない。

(ロ)旧商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年7月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数	1,610個 (注)1.	1,610個 (注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	161,000株 (注)2.	161,000株 (注)2.
新株予約権の行使時の払込金額	136,000円	136,000円
新株予約権の行使期間	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,360円 資本組入額 680円	発行価格 1,360円 資本組入額 680円
新株予約権の行使の条件	(注)3.	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	(注)4.

(注)1.平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該予約権の数が、3,000個より平成18年4月30日及び平成18年6月30日現在においてそれぞれ1,390個減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。

- 2.平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が、300,000株より平成18年4月30日及び平成18年6月30日現在においてそれぞれ139,000株減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。
- 3.権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。
- 4.新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年7月30日 (注)1.	-	8,888,656	-	3,082,711	1,000,000	2,287,538
平成14年11月1日 (注)2.	2,138,400	11,027,056	106,920	3,189,631	21,893	2,309,432
平成16年5月1日～ 平成17年4月30日 (注)3.	185,700	11,212,756	129,489	3,319,121	129,369	2,438,801
平成17年5月1日～ 平成18年4月30日 (注)3.	93,700	11,306,456	65,450	3,384,571	65,385	2,504,186

(注)1. 商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少

2. 今川薬品株式会社との合併による増加

当社株式1に対し、5.4株を割当交付

発行価額の総額 128,813,743円

3. 新株予約権等の行使による増加

4. 平成18年5月1日から平成18年6月30日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金が737千円、資本準備金が736千円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	15	42	35	3	1,961	2,080	-
所有株式数 (単元)	-	20,598	343	22,480	20,802	12	48,828	113,063	156
所有株式数の割合(%)	-	18.22	0.30	19.88	18.40	0.01	43.19	100.00	-

(注) 自己株式2,456株は「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	1,894	16.75
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,640	14.50
今川 美明	茨城県つくば市	1,240	10.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決裁 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	652	5.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	455	4.03
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	396	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	375	3.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決裁 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 I FSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	270	2.39
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エ ス エル オムニバス アカウン ト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決裁 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E C2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	209	1.85
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地	200	1.77
計		7,334	64.87

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,303,900	113,039	-
単元未満株式	普通株式 156	-	-
発行済株式総数	11,306,456	-	-
総株主の議決権	-	113,039	-

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	2,400	-	2,400	0.02
計	-	2,400	-	2,400	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度並びに新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(イ) 新株引受権方式によるストックオプション制度は、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株を発行する方法により、平成12年7月28日開催の第31回定時株主総会終結後に在任又は在籍する取締役(社外取締役を除く。)及び使用人の一部に対して付与することを、当該定時株主総会において特別決議されたもの並びに平成13年7月27日開催の第32回定時株主総会終結後に在任又は在籍する取締役の一部及び使用人の一部に対して付与することを、当該定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、それぞれ次のとおりであります。

平成12年7月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成12年7月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役12名(社外取締役を除く。)及び使用人77名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 平成12年7月28日定時株主総会決議」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合においても、調整いたしません。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併又は株式交換を行い完全親会社となる場合は、必要と認める発行価額の調整を行います。

平成13年7月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成13年7月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び使用人170名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 平成13年7月27日定時株主総会決議」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合においても、調整いたしません。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併又は株式交換を行い完全親会社となる場合は、必要と認める発行価額の調整を行います。

(口) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を無償にて発行する方法によるストックオプション制度は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年7月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名、監査役1名、使用人208名、子会社取締役16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 平成14年7月30日定時株主総会決議」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1,320円又は新株予約権を発行する日の前営業日において日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(ただし、当日に該当する取引がない場合には、その日に先立つ直近日における最終価格とする。)のいずれか高い金額に1.03を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併又は株式交換を行い完全親会社となる場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年7月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の利益状況と今後の事業展開等を総合的に勘案し、前期に比べ3円増配する事を決定しました。その結果、1株当たり18円を実施することとなり、配当性向は22.8%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
最高(円)	1,620	1,650	1,440	2,380 2,360	2,855
最低(円)	900	880	820	1,900 1,080	1,820

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	2,560	2,710	2,395	2,430	2,550	2,500
最低(円)	2,320	2,250	2,020	2,140	2,050	2,345

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		今川 美明	昭和14年 1月28日生	昭和36年 4月 今川薬店家業に入る 昭和45年 4月 今川薬品株式会社設立、同社取締 役就任 昭和56年 4月 同社代表取締役社長就任 平成14年11月 当社代表取締役会長就任(現任)	1,240
代表取締役 社長		大谷 喜一	昭和26年 7月19日生	昭和52年 2月 杏林製薬株式会社入社 昭和55年 7月 株式会社オータニ(現当社)代表 取締役社長就任 昭和56年11月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)設立、取締役 就任 昭和58年 7月 同社代表取締役社長就任 昭和60年 5月 当社常務取締役就任 昭和63年 5月 代表取締役社長就任(現任) 平成 6年 6月 株式会社アインメディカルシステ ムズ代表取締役社長就任 平成 6年 9月 株式会社アインエイド代表取締役 社長就任(現任) 平成 9年 2月 株式会社アインメディカルシステ ムズ代表取締役会長就任 平成 9年 6月 株式会社第一臨床検査センター札 幌ラボラトリー(現株式会社第一 臨床検査センター)代表取締役社 長就任 平成11年 3月 株式会社アインメディカルシステ ムズ取締役会長就任(現任)	1,894
代表取締役 副社長		南雲 正	昭和29年 7月27日生	昭和52年 4月 杏林製薬株式会社入社 昭和57年 2月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)入社 昭和63年 5月 当社営業二部長 平成元年 5月 常務取締役就任、診断事業部長 平成 5年 5月 専務取締役就任 平成 7年 5月 医薬事業部長 平成13年10月 株式会社宮古アイン代表取締役社 長就任(現任) 平成14年 7月 株式会社エフ・シイ・アイン(現 アインスタッフ)代表取締役社長 就任 平成15年 5月 当社代表取締役副社長就任(現 任) 平成18年 4月 株式会社ホールセールスターズ代 表取締役社長就任(現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役		加藤 博美	昭和24年11月23日生	昭和48年4月 株式会社岩崎書店入社 昭和58年3月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)入社 平成元年5月 当社管理本部総務部長 平成2年5月 物販事業部長 平成3年2月 内部監査室長 平成4年7月 取締役就任 平成7年5月 管理本部人事部長 平成8年7月 常務取締役就任 平成8年9月 管理本部長 平成11年8月 医薬事業部副事業部長兼関西営業 部長 平成12年3月 F C 推進室長 平成12年8月 人事本部長 平成15年5月 専務取締役就任(現任) 平成16年5月 ナイスドラッグ株式会社(現株式 会社アイン東海)代表取締役社長 就任(現任)	23
専務取締役	管理本部長	川井 淳一	昭和20年12月20日生	昭和39年4月 株式会社北海道銀行入行 昭和63年5月 同行真駒内支店長 平成4年6月 同行登別支店長 平成7年4月 当社出向 平成7年5月 管理本部経理部長 平成8年7月 取締役就任 平成9年12月 株式会社北海道銀行退行 平成11年8月 常務取締役就任、管理本部長 平成12年8月 管理本部長兼総務部長 平成13年5月 管理本部長(現任) 平成15年5月 専務取締役就任(現任) 平成16年5月 株式会社アインエイド代表取締 役就任(現任)	3
常務取締役	医薬事業部長兼 北日本支社長	首藤 正一	昭和34年11月16日生	昭和53年4月 札幌臨床検査センター株式会 社入社 昭和57年3月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)入社 平成3年5月 経営企画室長 平成6年6月 株式会社アインメディカルシス テムズ出向、同社取締役就任、管理 本部長 平成8年6月 同社企画開発部長 平成8年11月 同社転籍 平成12年2月 当社転籍、医薬事業部関西営業部 長 平成12年7月 取締役就任 平成12年8月 医薬事業部大阪支店長 平成15年5月 常務取締役就任(現任)、医薬事 業部長代行兼北海道営業部長 平成16年5月 医薬事業部長(現任) 平成17年4月 株式会社リジョイス代表取締 役社長就任(現任) 平成18年10月 当社医薬事業部北日本支社長(現 任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	物販事業部長兼 商品部長	水島 利英	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 エスエス製薬株式会社入社 昭和61年4月 株式会社オータニ(現当社)入社 平成12年5月 物販事業部ドラッグストア部長 平成12年7月 取締役就任 平成13年2月 物販事業部長(現任) 平成14年6月 運営部長 平成15年5月 常務取締役就任(現任)、営業部 長 平成16年5月 商品部長(現任)	11
常務取締役	医薬事業部 副事業部長兼 西日本支社長	栗林 政博	昭和34年9月12日生	昭和57年3月 株式会社モロオ入社 昭和59年2月 当社入社 平成8年5月 診断事業部本社営業部長 平成10年11月 医薬事業部営業部付部長 平成11年8月 医薬事業部東北営業部長 平成12年2月 医薬事業部北海道営業部長 平成12年7月 取締役就任 平成12年8月 医薬事業部副事業部長兼営業部長 平成13年7月 医薬事業部副事業部長(営業担 当)兼営業部長 平成15年5月 常務取締役就任(現任)、医薬事 業部関東支社長 平成17年4月 医薬事業部西日本支社長(現任) 平成17年6月 株式会社リジョイス薬局代表取締 役社長就任 平成18年5月 当社医薬事業部副事業部長(現 任)	14
取締役		須崎 道男	昭和22年4月7日生	昭和44年9月 住友化学工業株式会社入社 昭和49年4月 三晃プラスチック株式会社入社 昭和53年8月 株式会社カスミ入社 平成5年3月 今川薬品株式会社入社 平成10年4月 同社取締役就任 平成11年4月 同社営業本部長 平成14年11月 当社取締役就任、医薬事業部副事 業部長兼関東支社長 平成15年5月 常務取締役就任、医薬事業部営業 企画室長 平成17年4月 取締役就任(現任)	10
取締役	内部監査室長	平田 靖史	昭和32年2月16日生	昭和54年4月 ヘキストジャパン株式会社入社 昭和58年11月 株式会社オータニ(現当社)入社 平成7年5月 内部監査室長 平成12年7月 取締役就任(現任) 平成13年8月 医薬事業部F C本部部長 平成14年6月 内部監査室長(現任)	7
取締役	医薬事業部 副事業部長兼 総合運営部長	三上 弘	昭和32年10月1日生	昭和55年4月 北炭夕張炭鉱病院(現夕張市立病 院)薬局入局 平成5年4月 道都病院薬剤部勤務 平成6年7月 当社入社 平成13年5月 医薬事業部運営部長 平成13年7月 取締役就任(現任) 平成16年5月 医薬事業部医薬本部部長 平成17年10月 医薬事業部総合運営部長(現任) 平成18年5月 医薬事業部副事業部長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	物販事業部 店舗開発部長	宇野 功二	昭和22年10月5日生	昭和46年4月 丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会社)入社 平成4年10月 同社モスクワ支店次長 平成11年4月 同社化学品第一本部事業第一部長代理 平成14年4月 同社化学品開発部副部長 平成14年4月 株式会社アインメディカルシステムズ取締役就任 平成14年10月 Italpet Preforme S.p.A(イタリア)代表取締役社長就任 平成16年7月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 物販事業部店舗開発部長(現任)	-
取締役	医薬事業部 研修部長	土居 由有子	昭和30年9月27日生	昭和54年4月 糖研会社団法人北陵内科病院薬剤部勤務 平成5年5月 当社入社 平成15年5月 人事部教育部長 平成16年5月 医薬事業部研修部長(現任) 平成18年7月 取締役就任(現任)	-
取締役		佐藤 譲治	昭和9年1月28日生	昭和32年4月 株式会社北海道銀行入行 昭和63年4月 同行取締役就任、推進本部長 平成2年6月 同行営業副本部長兼営業統括部長 平成3年4月 同行常務取締役就任 平成4年6月 同行専務取締役就任 平成6年6月 同行取締役副頭取就任 平成12年5月 株式会社マイカル北海道(現株式会社ボスフル)監査役就任(現任) 平成12年7月 当社取締役就任(現任) 平成13年10月 ソデッソジャパン株式会社(現株式会社レオックジャパン)常勤監査役就任(現任)	-
取締役		水野 勝	昭和13年12月30日生	昭和36年4月 丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会社)入社 平成4年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成11年4月 当社取締役副社長就任 平成13年6月 当社顧問 平成14年4月 当社理事(現任) 平成14年7月 当社取締役就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 一俊	昭和21年6月27日生	昭和40年8月 札幌臨床検査センター株式会社入社 昭和44年8月 当社入社 昭和59年5月 総務部長 平成元年5月 経営管理室長 平成2年5月 管理本部総務部長 平成4年7月 取締役就任 平成11年8月 管理本部総務人事部長 平成12年7月 常勤監査役就任(現任)	18
監査役		加清 準	昭和3年3月4日生	昭和27年4月 北海道経営者協会入会 昭和32年4月 札幌トヨペット株式会社入社 昭和34年3月 北海道経営者協会退会 昭和55年6月 札幌トヨペット株式会社取締役副社長就任 昭和60年9月 株式会社エスエスシー取締役社長就任 昭和62年10月 株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア取締役会長就任 平成2年10月 学校法人希望学園理事長就任 平成4年5月 株式会社シーズ・ラボ取締役会長就任(現任) 平成6年6月 札幌高級鋳物株式会社監査役就任(現任) 株式会社札幌銀行監査役就任 平成6年7月 当社監査役就任(現任) 平成7年8月 財団法人希望ヶ丘育英文化財団理事長就任	-
監査役		井須 孝誠	昭和8年5月11日生	昭和25年4月 稚内信用組合(現稚内信用金庫)入組 昭和43年5月 稚内信用金庫理事就任 昭和49年4月 同金庫常務理事就任 昭和53年4月 同金庫専務理事就任 昭和58年4月 同金庫理事長就任 平成7年5月 社団法人北海道信用金庫協会会長就任 平成7年7月 当社監査役就任(現任) 平成10年6月 社団法人全国信用金庫協会副会長 平成13年6月 社団法人北海道信用金庫協会名誉会長 平成16年6月 稚内信用金庫会長就任(現任)	-
監査役		石橋 雄哉	昭和11年7月7日生	昭和34年8月 札幌テレビ放送株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成9年9月 同社常務取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年7月 当社監査役就任(現任)	-
計					3,255

- (注) 1. 取締役佐藤譲治及び水野 勝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役加清 準、井須孝誠及び石橋雄哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、調剤薬局及びドラッグストアのチェーン展開を事業の柱としており、いずれも人々の健康を担う事業特性上、コンプライアンスを最重視した健全かつ透明な事業活動を継続することが不可欠と認識しております。

拡大する市場に対して、迅速な意思決定が必要とされる事業環境下においても、これらを実現する体制を確保するため、当社は監査役制度を採用しており、経営上重要な意思決定及び取締役の業務執行のほか、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

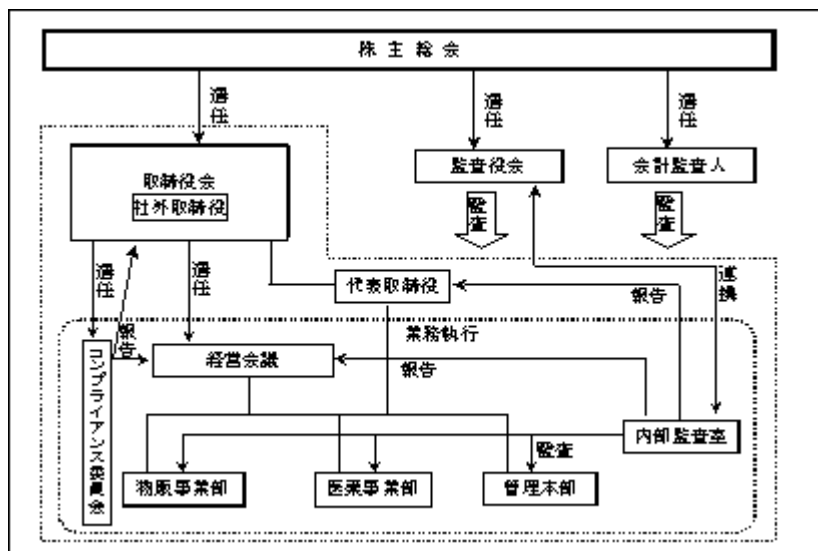
また、取締役相互の経営監視が機能するよう、毎月一回以上開催の取締役会をはじめ、毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施しております。

上記以外に、医薬事業を営む上での重大なリスク項目である調剤過誤に対し、薬局の基本ルールの遵守を徹底する内部監査室と調剤過誤防止のための分析と対策を講ずる安全対策室を置き、潜在的なリスクの減少に努めるほか、企業倫理及び法令遵守体制を広く浸透、定着させるため、全取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置し、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

コーポレートガバナンスに関する体制及び施策の実施状況

- 当社の取締役会は14名（平成18年7月28日開催の定時株主総会終結時より15名）で構成され、うち社外取締役は2名であります。社外取締役は、会社の重要な意思決定に際し、多角的な立場から適切な助言をもって経営に参画しております。また、当社は、監査役制度を採用しており、3名の社外監査役と1名の常勤監査役の4名で構成され、当社の取締役の業務執行を監査しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には利害関係はありません。
- 内部監査室は2名により構成され、監査役の同行監査を含め、監査役会との連携により、本部及び店舗に対して年1回以上の業務監査を実施しております。
監査の状況は経営会議に報告され、各事業部と連携のうえ、個別指導及び再監査によりコンプライアンスの向上に努めております。
- 顧問契約を締結している顧問弁護士より、コーポレートガバナンス体制に関するアドバイスを適宜受けております。このほか、顧問弁護士を講師として、コーポレートガバナンスに関する勉強会を開催し、コンプライアンスに関する意識の向上を図り、業務執行にフィードバックしております。
- 当社の会計監査人である新日本監査法人から、通常の会計監査を受けるとともに、必要に応じコーポレートガバナンス体制にかかわるアドバイスを受けております。
- 企業倫理及び法令遵守体制を経営陣はもとより全従業員に広く浸透、定着させるため、平成17年11月に取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置いたしました。

なお、会社の機関・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



会計監査

当社は、新日本監査法人より、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	篠河 清彦	新日本監査法人	-
	斉藤 浩史		-
	後藤 道博		15年

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年4月期会計期間をもって交代する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒して平成18年4月期会計期間をもって交替する予定となっております。

会計業務に係る補助者の構成

公認会計士13名 会計士補3名 その他3名

役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

1. 役員報酬

社内取締役を支払った報酬	145,339千円
社外取締役を支払った報酬	7,500千円
監査役を支払った報酬	11,963千円
計	164,803千円

2. 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に 規定する監査証明に係る報酬	17,000千円
上記以外の報酬	1,800千円
計	18,800千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第36期事業年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)及び第36期事業年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)及び第37期事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			3,132,155		3,068,033
2.受取手形及び売掛金			5,672,721		6,074,127
3.たな卸資産			4,642,538		4,740,665
4.繰延税金資産			622,054		500,836
5.短期貸付金			71,100		704,761
6.未収入金			3,703,895		2,762,894
7.その他			330,410		383,665
8.貸倒引当金			8,663		18,059
流動資産合計			18,166,212	46.7	18,216,924
・固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	2	5,870,914		6,913,571	
減価償却累計額		2,102,465	3,768,448	2,422,136	4,491,435
2.土地	2		3,324,232		3,280,805
3.建設仮勘定			199,401		62,053
4.その他		1,236,013		1,418,037	
減価償却累計額		821,967	414,046	921,540	496,497
有形固定資産合計			7,706,128	19.8	8,330,790
(2)無形固定資産					
1.連結調整勘定			4,519,655		5,858,582
2.その他			269,353		371,910
無形固定資産計			4,789,008	12.3	6,230,492
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1・2		1,769,556		2,241,004
2.繰延税金資産			265,572		370,876
3.敷金・保証金			5,797,270		5,897,529
4.その他			613,406		598,821
5.貸倒引当金			219,220		216,650
投資その他の資産合計			8,226,586	21.2	8,891,581
固定資産合計			20,721,723	53.3	23,452,864
資産合計			38,887,936	100.0	41,669,789

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金	2	12,748,938		12,856,276	
2. 短期借入金	2	6,531,968		6,250,464	
3. 未払法人税等		767,031		648,039	
4. 預り金		1,901,429		2,307,529	
5. 賞与引当金		319,837		517,979	
6. その他		925,623		1,269,630	
流動負債合計		23,194,826	59.6	23,849,919	57.2
・固定負債					
1. 長期借入金	2	5,044,224		6,213,585	
2. 退職給付引当金		291,395		352,813	
3. その他		511,104		418,828	
固定負債合計		5,846,723	15.1	6,985,226	16.8
負債合計		29,041,550	74.7	30,835,145	74.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		750,766	1.9	482,006	1.2
(資本の部)					
・資本金	5	3,319,121	8.6	3,384,571	8.1
・資本剰余金		3,438,801	8.8	3,504,186	8.4
・利益剰余金		2,136,979	5.5	3,143,046	7.5
・其他有価証券評価差額 金		204,035	0.5	324,268	0.8
・自己株式	6	3,319	0.0	3,435	0.0
資本合計		9,095,618	23.4	10,352,637	24.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		38,887,936	100.0	41,669,789	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			57,091,601	100.0		76,303,722	100.0
. 売上原価			48,985,702	85.8		66,074,962	86.6
売上総利益			8,105,898	14.2		10,228,760	13.4
. 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		245,612			307,242		
2. 販売促進費		186,677			280,980		
3. 給料手当及び賞与		1,476,546			1,732,691		
4. 貸倒引当金繰入額		-			6,099		
5. 賞与引当金繰入額		62,738			72,000		
6. 退職給付引当金繰入額		13,843			26,974		
7. 法定福利厚生費		242,641			320,734		
8. 通信交通費		192,615			257,344		
9. リース料		263,090			293,733		
10. 地代・家賃		1,030,128			1,588,630		
11. 減価償却費		148,109			203,847		
12. 租税公課		240,312			288,648		
13. その他		1,127,915	5,230,231	9.2	1,766,133	7,145,060	9.4
営業利益			2,875,667	5.0		3,083,700	4.0
. 営業外収益							
1. 受取利息		15,151			10,150		
2. 受取配当金		15,560			13,779		
3. 持分法による投資利益		52,427			-		
4. 受取手数料		103,401			60,625		
5. 投資事業組合出資金運用益		63,326			22,067		
6. 不動産賃貸収入		-			15,845		
7. その他		145,680	395,548	0.7	62,142	184,610	0.2
. 営業外費用							
1. 支払利息		104,676			148,670		
2. 債権売却損		28,556			32,018		
3. 不動産賃貸費用		-			31,311		
4. その他		57,305	190,538	0.3	44,200	256,201	0.3
経常利益			3,080,677	5.4		3,012,109	3.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別利益							
1. 前期損益修正益	1	-			64,917		
2. 固定資産売却益	2	232			5,678		
3. 投資有価証券売却益		85,669			280,403		
4. 営業譲渡益		71,267			-		
5. その他		25,694	182,864	0.3	1,270	352,270	0.5
. 特別損失							
1. 前期損益修正損	3	58,200			-		
2. 固定資産除却売却損	4	72,841			223,615		
3. 投資有価証券売却損		2,599			-		
4. 投資有価証券評価損		331,076			-		
5. 貸倒損失		718,911			-		
6. 減損損失	5	-			307,774		
7. 関係会社みなし売却損	6	43,093			-		
8. 店舗解約違約金		52,813			70,691		
9. その他		89,442	1,368,977	2.4	108,776	710,857	0.9
税金等調整前当期純利益			1,894,563	3.3		2,653,522	3.5
法人税、住民税及び事業税		996,674			1,320,531		
法人税等調整額		121,234	875,440	1.5	57,677	1,262,853	1.7
少数株主利益			88,884	0.2		174,885	0.2
当期純利益			930,238	1.6		1,215,782	1.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			3,309,432		3,438,801
・ 資本剰余金増加高					
新株予約権等の行使に よる新株の発行			129,369		65,385
・ 資本剰余金期末残高			3,438,801		3,504,186
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			1,372,324		2,136,979
・ 利益剰余金増加高					
当期純利益		930,238	930,238	1,215,782	1,215,782
・ 利益剰余金減少高					
配当金		132,308		168,155	
役員賞与		33,275	165,583	41,560	209,715
・ 利益剰余金期末残高			2,136,979		3,143,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,894,563	2,653,522
2. 減価償却費		458,514	648,480
3. 減損損失		-	307,774
4. 連結調整勘定償却額		29,955	251,794
5. 投資有価証券評価損		331,076	1,581
6. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		43,123	3,047
7. 貸倒損失		718,911	-
8. 前期損益修正益		-	64,917
9. 前期損益修正損		58,200	-
10. 退職給付引当金の増加額		27,966	55,077
11. 賞与引当金の増加額 (減少額)		7,820	76,352
12. 受取利息及び受取配当金		30,712	23,920
13. 支払利息		104,676	148,670
14. 持分法による投資利益		52,427	-
15. 投資事業組合出資金運用益		63,326	22,067
16. 投資有価証券売却益		85,669	280,403
17. 投資有価証券売却損		2,599	-
18. 有形固定資産除却売却損		72,841	223,615
19. 施設利用権評価損		41,059	48,268
20. 有形固定資産売却益		232	5,678
21. 営業譲渡益		71,267	-
22. 売上債権の増加額		35,729	70,555
23. たな卸資産の減少額 (増加額)		853,353	5,868
24. その他資産の減少額 (増加額)		143,632	1,096,573
25. 仕入債務の増加額 (減少額)		1,278,395	329,313
26. その他負債の増加額		423,290	486,360
27. 役員賞与の支払額		39,595	45,000
小計		4,015,159	5,165,128
28. 利息及び配当金の受取額		581	20,082
29. 利息の支払額		98,533	141,491
30. 法人税等の支払額		1,066,812	1,420,404
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,849,231	3,623,315

		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		873,665	1,234,507
2. 有形固定資産の売却による収入		11,605	27,885
3. 営業譲渡による収入		81,155	-
4. 投資有価証券の取得による支出		1,249,036	528,000
5. 関係会社株式の取得による支出	2	4,429,030	2,251,306
6. 投資有価証券の売却による収入		304,340	576,842
7. 貸付けによる支出		2,456,519	1,388,211
8. 貸付金の回収による収入		252,333	754,413
9. 出資金の払込による支出		5,311	10
10. 出資金の払戻による収入		251,182	46,728
11. 無形固定資産の取得による支出		54,133	161,620
12. 無形固定資産の売却による収入		40,794	15,074
13. 投資その他の資産の取得による支出		663,415	610,582
14. 投資その他の資産の回収による収入		430,550	401,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,359,148	4,351,668

		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		4,930,000	9,059,761
2. 短期借入金の返済による支出		3,060,600	9,411,880
3. 長期借入れによる収入		4,266,608	2,810,000
4. 長期借入金の返済による支出		2,006,876	1,745,302
5. 株式の発行による収入		258,858	130,835
6. 少数株主の増資引受による収入		47,100	12,344
7. 自己株式の取得による支出		-	116
8. 配当金の支払額		132,295	168,155
9. 少数株主への配当金の支払額		23,258	23,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,279,536	664,231
. 現金及び現金同等物の減少額		1,230,379	64,122
. 現金及び現金同等物の期首残高		3,491,040	3,132,155
. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高		871,494	-
. 現金及び現金同等物の期末残高	1	3,132,155	3,068,033

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン 株式会社アイン東海及び同子会社株式会社ナイスアインは、平成16年 5月の株式譲受により、株式会社アインメディカルシステムズは、平成16年12月に当社が同社の株式を追加取得し、連結子会社となったため、当期から連結の範囲に加えております。 また、株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局は、平成17年 4月に連結子会社となったため、貸借対照表のみ連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 9社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン なお、株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社は、平成18年 4月に連結子会社となったため、貸借対照表のみ連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 株式会社ホールセールスターズ、株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル (連結の範囲から除いた理由) 株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。 株式会社ホールセールスターズ 事業展開の準備中であるため、売上高がなく、総資産、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社アインメディカルシステムズ (株式会社アインメディカルシステムズは、当中間期まで、持分法を適用しておりました。)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 2社及び関連会社 1社 株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル、株式会社ヤギファーマシー 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 3社及び関連会社 1社 株式会社ホールセールスターズ、株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル、株式会社ヤギファーマシー 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。</p> <p>また、未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年の均等償却を行っております。 (会計方針の変更) 調剤薬局を取り巻く市場環境の変化により、中規模薬局チェーンを対象とした企業単位のM & Aが活発化するなかで、当社グループは、新規出店及びM & Aによる調剤薬局の積極的拡大を基本方針とした新中期計画を策定いたしました。 これを機に、投資の実態を適切に連結損益に反映させる必要が生じたため、企業単位のM & Aに係る投資回収期間の見積もり及び連結調整勘定の償却方法の見直しを実施した結果、特定案件から生ずる償却額の単年度損益に与える影響を平準化し、期間損益の適正化を図るうえで、従来、5年間の均等償却によっておりました連結調整勘定の償却期間を、当連結会計年度から20年の均等償却をする方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ89,867千円増加しております。 なお、当該会計方針の変更は、平成16年12月に策定された新中期計画に基づき実施されたものであります。従って当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。 このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ26,956千円少なく計上されております。 なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (セグメント情報) をご参照ください。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年の均等償却を行っております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した当社及び連結子会社の利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は307,774千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等に係る資金(前連結会計年度 291百万円、当連結会計年度135百万円)は、証券取引法の有価証券の定義規定の改正により、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は1,581千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 123,500千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 547,724千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,121,521</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 5,850</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,675,096千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(注) 1,739,836</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 13,256</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,053,092千円</p> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入れに対する債務保証 (保証先)</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 5,380千円</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 10,480,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 5,470,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">借入未実行残高 5,010,000千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式11,212,756株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,406株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 173,500千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 562,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,149,872</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 5,850</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,718,322千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(注) 1,609,918</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5,487</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,315,405千円</p> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入れに対する債務保証 (保証先)</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 1,360千円</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 15,880,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 5,770,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">借入未実行残高 10,110,000千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式11,306,456株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,456株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1	1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 過年度偶発損失修正額 64,917千円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却益 建物及び構築物 232千円	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却益 無形固定資産 5,678千円
3 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 過年度売上高修正額 58,200千円	3
4 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 27,307千円 有形固定資産「その他」 34,622 投資その他の資産「その他」 1,354 無形固定資産 2,525 ----- 小計 65,810千円 固定資産売却損 建物及び構築物 6,990千円 有形固定資産「その他」 39 ----- 小計 7,030千円 ----- 合計 72,841千円	4 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 102,231千円 有形固定資産「その他」 12,911 投資その他の資産「その他」 44,487 無形固定資産 1,282 除却費用 40,263 ----- 小計 201,176千円 固定資産売却損 建物及び構築物 22,438千円 ----- 合計 223,615千円

前連結会計年度
 (自 平成16年5月1日
 至 平成17年4月30日)

当連結会計年度
 (自 平成17年5月1日
 至 平成18年4月30日)

5

5 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
北海道 3件	店舗、賃貸物件 及び遊休資産	店舗設備等、 土地及び建設 仮勘定	294,473
茨城県 1件	遊休資産	土地	13,300

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額307,774千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	143,190千円
建設仮勘定	142,857
店舗設備等	21,726

計 307,774千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

6 関係会社株式みなし売却損は、株式会社アイメディカルシステムズのストックオプションの行使による当社持分の減少によるものです。

6

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,132,155千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,132,155千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,132,155千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,132,155千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,068,033千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,068,033千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,068,033千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,068,033千円																																																												
現金及び預金勘定	3,132,155千円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																																																								
現金及び現金同等物	3,132,155千円																																																																								
現金及び預金勘定	3,068,033千円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																																																								
現金及び現金同等物	3,068,033千円																																																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、新たに株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局及び株式会社ナイスアインの5社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれら5社の取得価額と5社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社アインメディカルシステムズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,849,697千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,381,216</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">479,403</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,523,534</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">496,410</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">639,391</td> </tr> <tr> <td>親会社持分</td> <td style="text-align: right;">449,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アインメディカルシステムズ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,488千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アインメディカルシステムズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">352,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)アインメディカルシステムズ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,318千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社アイン東海</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,375,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">770,614</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">359,413</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,984,813</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">388,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アイン東海株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,785千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイン東海の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">191,595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)アイン東海取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,810千円</td> </tr> </table> <p>(注) 株式会社アイン東海の100%子会社株式会社ナイスアインを含めた連結後の表示であります。</p>	流動資産	1,849,697千円	固定資産	2,381,216	連結調整勘定	479,403	流動負債	2,523,534	固定負債	496,410	少数株主持分	639,391	親会社持分	449,491	(株)アインメディカルシステムズ株式の取得価額	601,488千円	(株)アインメディカルシステムズの現金及び現金同等物	352,170	差引：(株)アインメディカルシステムズ取得のための支出	249,318千円	流動資産	1,375,482千円	固定資産	770,614	連結調整勘定	359,413	流動負債	1,984,813	固定負債	388,911	(株)アイン東海株式の取得価額	131,785千円	(株)アイン東海の現金及び現金同等物	191,595	差引：(株)アイン東海取得のための収入	59,810千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、新たに株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社の2社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれら2社の取得価額と2社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社ダムファールマ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">514,580千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">351,685</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">498,437</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">431,709</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">110,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ダムファールマ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダムファールマの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">95,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ダムファールマ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,158千円</td> </tr> </table> <p>(2) メディカルハートランド株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">143,303千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,258</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">119,076</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">94,082</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">メディカルハートランド(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,000千円</td> </tr> <tr> <td>メディカルハートランド(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：メディカルハートランド(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,555千円</td> </tr> </table>	流動資産	514,580千円	固定資産	351,685	連結調整勘定	498,437	繰延資産	1,129	流動負債	431,709	固定負債	110,123	(株)ダムファールマ株式の取得価額	824,000千円	(株)ダムファールマの現金及び現金同等物	95,841	差引：(株)ダムファールマ取得のための支出	728,158千円	流動資産	143,303千円	固定資産	64,258	連結調整勘定	119,076	繰延資産	1,372	流動負債	94,082	固定負債	27,927	メディカルハートランド(株)株式の取得価額	206,000千円	メディカルハートランド(株)の現金及び現金同等物	36,444	差引：メディカルハートランド(株)取得のための支出	169,555千円
流動資産	1,849,697千円																																																																								
固定資産	2,381,216																																																																								
連結調整勘定	479,403																																																																								
流動負債	2,523,534																																																																								
固定負債	496,410																																																																								
少数株主持分	639,391																																																																								
親会社持分	449,491																																																																								
(株)アインメディカルシステムズ株式の取得価額	601,488千円																																																																								
(株)アインメディカルシステムズの現金及び現金同等物	352,170																																																																								
差引：(株)アインメディカルシステムズ取得のための支出	249,318千円																																																																								
流動資産	1,375,482千円																																																																								
固定資産	770,614																																																																								
連結調整勘定	359,413																																																																								
流動負債	1,984,813																																																																								
固定負債	388,911																																																																								
(株)アイン東海株式の取得価額	131,785千円																																																																								
(株)アイン東海の現金及び現金同等物	191,595																																																																								
差引：(株)アイン東海取得のための収入	59,810千円																																																																								
流動資産	514,580千円																																																																								
固定資産	351,685																																																																								
連結調整勘定	498,437																																																																								
繰延資産	1,129																																																																								
流動負債	431,709																																																																								
固定負債	110,123																																																																								
(株)ダムファールマ株式の取得価額	824,000千円																																																																								
(株)ダムファールマの現金及び現金同等物	95,841																																																																								
差引：(株)ダムファールマ取得のための支出	728,158千円																																																																								
流動資産	143,303千円																																																																								
固定資産	64,258																																																																								
連結調整勘定	119,076																																																																								
繰延資産	1,372																																																																								
流動負債	94,082																																																																								
固定負債	27,927																																																																								
メディカルハートランド(株)株式の取得価額	206,000千円																																																																								
メディカルハートランド(株)の現金及び現金同等物	36,444																																																																								
差引：メディカルハートランド(株)取得のための支出	169,555千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
(3) 株式会社リジョイス	
流動資産	796,334千円
固定資産	252,681
連結調整勘定	1,243,581
流動負債	792,597
固定負債	-
株リジョイス株式の取得価額	1,500,000千円
株リジョイスの現金及び現金同等物	131,743
差引：株リジョイス取得のための支出	1,368,257千円
(4) 株式会社リジョイス薬局	
流動資産	1,158,082千円
固定資産	412,275
連結調整勘定	2,433,877
流動負債	995,340
固定負債	8,894
株リジョイス薬局株式の取得価額	3,000,000千円
株リジョイス薬局の現金及び現金同等物	195,985
差引：株リジョイス薬局取得のための支出	2,804,015千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,314,808</td> <td>1,166,888</td> <td>1,147,923</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>543,837</td> <td>271,063</td> <td>272,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,858,646</td> <td>1,437,951</td> <td>1,420,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	2,314,808	1,166,888	1,147,923	無形固定資産	543,837	271,063	272,773	合計	2,858,646	1,437,951	1,420,697	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,420,774</td> <td>1,241,643</td> <td>8,646</td> <td>1,170,484</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>584,824</td> <td>334,467</td> <td>-</td> <td>250,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,005,598</td> <td>1,576,110</td> <td>8,646</td> <td>1,420,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	2,420,774	1,241,643	8,646	1,170,484	無形固定資産	584,824	334,467	-	250,356	合計	3,005,598	1,576,110	8,646	1,420,840
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
有形固定資産の「その他」	2,314,808	1,166,888	1,147,923																																		
無形固定資産	543,837	271,063	272,773																																		
合計	2,858,646	1,437,951	1,420,697																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
有形固定資産の「その他」	2,420,774	1,241,643	8,646	1,170,484																																	
無形固定資産	584,824	334,467	-	250,356																																	
合計	3,005,598	1,576,110	8,646	1,420,840																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">541,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">926,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,468,092千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	541,884千円	1年超	926,207	合計	1,468,092千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">568,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,228,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,796,477千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">9,009千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	568,447千円	1年超	1,228,029	合計	1,796,477千円	リース資産減損勘定の残高	9,009千円																						
1年内	541,884千円																																				
1年超	926,207																																				
合計	1,468,092千円																																				
1年内	568,447千円																																				
1年超	1,228,029																																				
合計	1,796,477千円																																				
リース資産減損勘定の残高	9,009千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">579,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">531,029</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47,514</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	579,072千円	減価償却費相当額	531,029	支払利息相当額	47,514	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">771,724千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">651,896</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">125,800</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,009</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	771,724千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	651,896	支払利息相当額	125,800	減損損失	9,009																				
支払リース料	579,072千円																																				
減価償却費相当額	531,029																																				
支払利息相当額	47,514																																				
支払リース料	771,724千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																				
減価償却費相当額	651,896																																				
支払利息相当額	125,800																																				
減損損失	9,009																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	464,209	774,725	310,515
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	120,968	134,902	13,933
(4) その他	214,677	236,212	21,534
小計	799,855	1,145,840	345,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	26,980	23,729	3,250
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	4,227	3,835	391
小計	31,207	27,565	3,642
合計	831,063	1,173,405	342,342

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について331,076千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
177,176	85,669	2,599

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	460,396
非上場債券(非公募の内国債券)	10,000
合計	470,396

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	-	10,000	-	-

当連結会計年度（平成18年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	348,436	825,065	476,629
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	86,613	103,071	16,457
(4) その他	174,123	226,807	52,684
小計	609,173	1,154,944	545,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11,573	9,868	1,705
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	109,806	109,806	-
(4) その他	-	-	-
小計	121,379	119,674	1,705
合計	730,552	1,274,619	544,066

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,581千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
579,332	280,403	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	484,884
非上場債券（非公募の内国債券）	310,000
合計	794,884

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
社債	-	310,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）及び当連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、第23期中(平成3年12月1日)より退職金の一部(30%相当額)について採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	417,937	520,149
(2) 年金資産(千円)	116,765	143,674
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	301,171	376,475
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	9,775	23,661
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	291,395	352,813
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	291,395	352,813

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	82,537	91,347
(2) 利息費用(千円)	7,225	8,300
(3) 期待運用収益(千円)	807	875
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,782	3,118
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	92,737	101,890

(注) 前連結会計年度まで、簡便法を採用していた連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	6	6
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(注) 数理計算上の差異の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
土地評価損否認	174,866千円	土地評価損否認	232,715千円
賞与引当金限度超過	162,722	賞与引当金限度超過	199,714
貸倒引当金限度超過	290,592	貸倒引当金限度超過	277,501
その他	439,245	その他	413,128
繰延税金資産小計	1,067,425千円	繰延税金資産小計	1,123,060千円
評価性引当額	41,491	評価性引当額	31,412
繰延税金資産合計	1,025,932千円	繰延税金資産合計	1,091,647千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	138,306千円	その他有価証券評価差額金	219,934千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	622,054千円	流動資産	500,836千円
固定資産	265,572	固定資産	370,876

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.4%
住民税均等割額	4.3%	3.4%
持分法適用に伴う非課税収益	2.8%	-
その他	3.3%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	47.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,368,650	12,520,388	202,562	57,091,601	-	57,091,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	44,368,650	12,520,388	202,562	57,091,601	-	57,091,601
営業費用	40,570,975	12,603,638	283,710	53,458,324	757,609	54,215,934
営業利益(又は営業損失)	3,797,675	83,250	81,148	3,633,277	757,609	2,875,667
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,350,683	7,559,888	704,766	32,615,338	6,262,597	38,887,936
減価償却費	318,132	115,272	20,603	454,008	9,726	463,735
資本的支出	471,647	378,546	3,576	853,770	24,708	878,479

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,232,802	14,860,134	210,786	76,303,722	-	76,303,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	6,000	-	6,000	6,000	-
計	61,232,802	14,866,134	210,786	76,309,722	6,000	76,303,722
営業費用	57,003,619	15,136,180	283,820	72,423,620	796,402	73,220,022
営業利益(又は営業損失)	4,229,183	270,046	73,034	3,886,102	802,402	3,083,700
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,762,951	7,860,528	1,440,604	37,064,084	4,605,704	41,669,789
減価償却費	364,984	158,787	21,360	545,132	11,267	556,399
減損損失	-	294,199	274	294,473	13,300	307,774
資本的支出	801,031	331,471	159,395	1,291,898	39,586	1,331,484

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルタント

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開
設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。
- 前連結会計年度.....757,609千円
当連結会計年度.....796,402千円
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。
- 前連結会計年度.....6,262,597千円
当連結会計年度.....4,605,704千円
5. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

6. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」6. に記載のとおり、当連結会計年度より連結調整勘定の償却期間を従前の5年から20年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、医薬事業の営業費用は83,497千円少なく計上され、営業利益及び資産は同額多く計上されております。

また、物販事業の営業費用は6,369千円少なく計上され、営業利益及び資産は同額多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外での売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）		当連結会計年度 （自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）	
1株当たり純資産額	807円68銭	1株当たり純資産額	912円43銭
1株当たり当期純利益	79円92銭	1株当たり当期純利益	104円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103円20銭

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）	当連結会計年度 （自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	930,238	1,215,782
普通株主に帰属しない金額（千円）	41,224	38,560
（うち利益処分による役員賞与）	(37,000)	(34,000)
（うち連結子会社役員賞与）	(4,224)	(4,560)
普通株式に係る当期純利益（千円）	889,014	1,177,221
期中平均株式数（株）	11,123,350	11,262,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	153,145	144,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,091,880	4,340,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,440,088	1,910,464	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,044,224	6,213,585	1.3	平成19年5月～ 平成28年6月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	11,576,192	12,464,049	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,777,591	1,497,582	1,161,290	897,205

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		2,063,046		2,008,643		
2. 売掛金		2,733,144		2,783,811		
3. 商品		3,392,690		3,384,295		
4. 貯蔵品		-		44,983		
5. 前払費用		228,991		255,673		
6. 繰延税金資産		532,735		406,767		
7. 短期貸付金		71,100		40,000		
8. 未収入金		3,693,446		2,682,938		
9. その他		39,036		29,682		
10. 貸倒引当金		2,015		2,000		
流動資産合計		12,752,176	41.8	11,634,795	35.9	
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	3,781,790		4,424,617		
減価償却累計額		1,381,148	2,400,641	1,544,459	2,880,158	
2. 構築物		286,089		306,511		
減価償却累計額		161,034	125,055	180,298	126,213	
3. 車両運搬具		19,874		17,551		
減価償却累計額		17,868	2,006	16,449	1,101	
4. 工具器具及び備品		989,661		1,061,614		
減価償却累計額		626,684	362,977	653,327	408,286	
5. 土地	1		2,237,598		2,122,035	
6. 建設仮勘定			162,127		54,178	
有形固定資産合計			5,290,408	17.3	5,591,973	17.2
(2)無形固定資産						
1. 営業権			65,920		127,822	
2. 借地権			128,240		121,167	
3. 商標権			876		691	
4. ソフトウエア			16,367		17,455	
5. 電話加入権			29,934		30,006	
無形固定資産合計			241,340	0.9	297,144	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,620,039		1,824,320	
2. 関係会社株式		5,748,799		8,243,678	
3. 長期貸付金		35,000		32,400	
4. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		111,216		108,016	
5. 長期前払費用		240,036		229,138	
6. 繰延税金資産		134,974		275,637	
7. 長期前払消費税等		21,417		23,946	
8. 敷金・保証金		4,414,938		4,365,927	
9. 保険積立金		27,131		28,288	
10. その他		76,770		15,599	
11. 貸倒引当金		219,220		216,650	
投資その他の資産合計		12,211,102	40.0	14,930,303	46.0
固定資産合計		17,742,852	58.2	20,819,421	64.1
資産合計		30,495,028	100.0	32,454,216	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金	1	8,416,426		8,109,761	
2. 短期借入金	1	3,720,000		2,800,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,138,312		1,499,078	
4. 未払金		304,030		628,916	
5. 未払費用		230,188		200,402	
6. 未払法人税等		522,000		495,000	
7. 前受金		20,497		24,350	
8. 預り金		1,878,529		2,287,960	
9. 賞与引当金		257,000		336,175	
流動負債合計		16,486,983	54.1	16,381,643	50.5
・固定負債					
1. 長期借入金	1	4,382,615		5,463,537	
2. 退職給付引当金		205,469		236,565	
3. 預り敷金・保証金		362,666		345,095	
固定負債合計		4,950,751	16.2	6,045,197	18.6
負債合計		21,437,735	70.3	22,426,840	69.1
(資本の部)					
・資本金	2	3,319,121	10.9	3,384,571	10.4
・資本剰余金					
1. 資本準備金		2,438,801		2,504,186	
2. その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		1,000,000		1,000,000	
資本剰余金合計		3,438,801	11.3	3,504,186	10.8
・利益剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		600,000		800,000	
2. 当期末処分利益		1,498,654		2,017,595	
利益剰余金合計		2,098,654	6.9	2,817,595	8.7
・その他有価証券評価差額金		204,035	0.6	324,457	1.0
・自己株式	3	3,319	0.0	3,435	0.0
資本合計		9,057,293	29.7	10,027,375	30.9
負債資本合計		30,495,028	100.0	32,454,216	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 医薬事業売上高		36,115,678			38,637,187		
2. 物販事業売上高		9,767,164			12,275,257		
3. その他売上高		202,562	46,085,405	100.0	210,786	51,123,231	100.0
. 売上原価							
(1) 医薬事業売上原価		31,881,687			34,381,366		
(2) 物販事業売上原価		7,287,950			8,992,783		
(3) その他売上原価		277,688	39,447,326	85.6	280,582	43,654,732	85.4
売上総利益			6,638,078	14.4		7,468,498	14.6
. 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		198,124			242,848		
2. 販売促進費		155,733			236,556		
3. 役員報酬		164,818			164,803		
4. 給料・手当及び賞与		1,033,309			1,169,252		
5. 賞与引当金繰入額		44,925			59,318		
6. 退職給付引当金繰入額		13,760			13,463		
7. 法定福利厚生費		177,702			228,227		
8. 業務委託費		219,226			304,156		
9. 水道光熱費		100,446			142,781		
10. 消耗品・事務用品費		105,731			122,749		
11. 通信・交通費		154,645			192,024		
12. 運賃・車両費		30,068			45,378		
13. リース料		136,735			162,450		
14. 地代・家賃		986,260			1,464,083		
15. 減価償却費		131,721			179,066		
16. 租税公課		228,908			258,259		
17. その他		392,859	4,274,977	9.3	508,013	5,493,434	10.7
営業利益			2,363,101	5.1		1,975,064	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外収益							
1. 受取利息		19,327			6,904		
2. 受取配当金		36,198			55,795		
3. 受取手数料		72,756			43,187		
4. 投資事業組合出資金運用益		63,326			22,067		
5. 雑収入		86,379	277,988	0.6	47,945	175,901	0.3
. 営業外費用							
1. 支払利息		76,605			120,375		
2. 債権売却損		28,556			31,609		
3. 雑損失		35,381	140,543	0.3	39,091	191,076	0.4
経常利益			2,500,546	5.4		1,959,888	3.8
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	1	232			-		
2. 投資有価証券売却益		210,329			280,403		
3. 営業譲渡益		112,814			-		
4. その他		19,194	342,571	0.7	689	281,092	0.6
. 特別損失							
1. 前期損益修正損	2	58,200			-		
2. 固定資産除却売却損	3	66,671			134,749		
3. 投資有価証券売却損		1,279			-		
4. 投資有価証券評価損		331,076			-		
5. 役員退職慰労金		-			30,667		
6. 減損損失	4	-			307,774		
7. 貸倒損失		718,911			18,737		
8. 店舗解約違約金		57,342			9,824		
9. その他		9,257	1,242,739	2.6	34,509	536,262	1.1
税引前当期純利益			1,600,378	3.5		1,704,718	3.3
法人税、住民税及び事業税		829,585			876,945		
法人税等調整額		83,722	745,863	1.6	96,323	780,622	1.5
当期純利益			854,514	1.9		924,096	1.8
前期繰越利益			644,139			1,093,498	
当期未処分利益			1,498,654			2,017,595	

医薬事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	24,639,329	77.3	26,619,514	77.4
. 労務費		4,613,520	14.5	5,033,787	14.7
. 経費		2,628,837	8.2	2,728,064	7.9
医薬事業売上原価		31,881,687	100.0	34,381,366	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1 経費の内訳は次のとおりであります。		1 経費の内訳は次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
賃借料	764,267	賃借料	759,925
消耗品費	394,860	消耗品費	319,257
リース料	444,534	リース料	460,977
減価償却費	221,632	減価償却費	243,428
その他	803,543	その他	944,476

物販事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 期首商品たな卸高		1,530,909	2,100,916	2,100,916	2,100,916
. 当期商品仕入高		7,857,957	9,104,325	9,104,325	9,104,325
合計		9,388,866	11,205,242	11,205,242	11,205,242
. 期末商品たな卸高		2,100,916	2,212,458	2,212,458	2,212,458
差引物販事業売上原価		7,287,950	8,992,783	8,992,783	8,992,783

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年7月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年7月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			1,498,654		2,017,595
. 利益処分額					
1. 配当金		168,155		203,472	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		37,000 (1,500)		34,000 (2,000)	
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	405,155	200,000	437,472
. 次期繰越利益			1,093,498		1,580,123

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については、定額法) なお、主な耐用年数は、次のとおりで す。 建物 20~50年 また、取得価額が10万円以上20万円未 満の減価償却資産については、3年間で 均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は307,774千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等に係る資金(前事業年度291百万円、当事業年度135百万円)は、証券取引法の定義規定の改正により、当事業年度より、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)																																
<p>1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">258,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,636千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,405,544</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518,800千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p>	建物	258,512千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	529,636千円	短期借入金	1,100,000千円	長期借入金(注)	1,405,544	買掛金	13,256	計	2,518,800千円	<p>1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">265,572千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,696千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,135,148</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,635千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p>	建物	265,572千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	536,696千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金(注)	1,135,148	買掛金	5,487	計	1,640,635千円
建物	258,512千円																																
土地	265,273																																
投資有価証券	5,850																																
計	529,636千円																																
短期借入金	1,100,000千円																																
長期借入金(注)	1,405,544																																
買掛金	13,256																																
計	2,518,800千円																																
建物	265,572千円																																
土地	265,273																																
投資有価証券	5,850																																
計	536,696千円																																
短期借入金	500,000千円																																
長期借入金(注)	1,135,148																																
買掛金	5,487																																
計	1,640,635千円																																
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,212,756株</td> </tr> </table> <p>当期中の発行済株式数の増加</p>	普通株式	44,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	11,212,756株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,306,456株</td> </tr> </table> <p>当期中の発行済株式数の増加</p>	普通株式	44,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	11,306,456株																								
普通株式	44,000,000株																																
発行済株式の総数 普通株式	11,212,756株																																
普通株式	44,000,000株																																
発行済株式の総数 普通株式	11,306,456株																																
<p>3 自己株式</p> <p>会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,406株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,456株であります。</p>																																
<p>4 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社アインエイド</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮古アイン</td> <td style="text-align: right;">81,520</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,900千円</td> </tr> </table>	株式会社アインエイド	100,000千円	株式会社宮古アイン	81,520	従業員	5,380	小計	186,900千円	<p>4 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社アインエイド</td> <td style="text-align: right;">128,330千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮古アイン</td> <td style="text-align: right;">48,500</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,190千円</td> </tr> </table>	株式会社アインエイド	128,330千円	株式会社宮古アイン	48,500	従業員	1,360	小計	178,190千円																
株式会社アインエイド	100,000千円																																
株式会社宮古アイン	81,520																																
従業員	5,380																																
小計	186,900千円																																
株式会社アインエイド	128,330千円																																
株式会社宮古アイン	48,500																																
従業員	1,360																																
小計	178,190千円																																
<p>5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行なうため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,220,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,230,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,450,000千円	借入実行残高	4,220,000	借入未実行残高	4,230,000千円	<p>5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行なうため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,650,000千円	借入実行残高	4,250,000	借入未実行残高	8,400,000千円																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,450,000千円																																
借入実行残高	4,220,000																																
借入未実行残高	4,230,000千円																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,650,000千円																																
借入実行残高	4,250,000																																
借入未実行残高	8,400,000千円																																
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は204,035千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は324,457千円であります。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 232千円</p> <p>2 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度売上高修正額 58,200千円</p> <p>3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">21,647千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3,710</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,620</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">24,761</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権</td><td style="text-align: right;">2,525</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,680千円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">6,990</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,990千円</td></tr> </table>	建物	21,647千円	構築物	3,710	車両運搬具	108	工具器具及び備品	6,620	建設仮勘定	24,761	借地権	2,525	長期前払費用	305	計	59,680千円	建物	0千円	構築物	6,990	工具器具及び備品	0	計	6,990千円	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">58,973千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,644</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保証金</td><td style="text-align: right;">24,800</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">除却費用</td><td style="text-align: right;">39,356</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,749千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 3件</td> <td>店舗、賃貸物件 及び遊休資産</td> <td>店舗設備等、 土地及び建設 仮勘定</td> <td>294,473</td> </tr> <tr> <td>茨城県 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,300</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額307,774千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">143,190千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">142,857</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗設備等</td><td style="text-align: right;">21,726</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,774千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	建物	58,973千円	構築物	609	車両運搬具	365	工具器具及び備品	10,644	保証金	24,800	除却費用	39,356	計	134,749千円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 3件	店舗、賃貸物件 及び遊休資産	店舗設備等、 土地及び建設 仮勘定	294,473	茨城県 1件	遊休資産	土地	13,300	土地	143,190千円	建設仮勘定	142,857	店舗設備等	21,726	計	307,774千円
建物	21,647千円																																																										
構築物	3,710																																																										
車両運搬具	108																																																										
工具器具及び備品	6,620																																																										
建設仮勘定	24,761																																																										
借地権	2,525																																																										
長期前払費用	305																																																										
計	59,680千円																																																										
建物	0千円																																																										
構築物	6,990																																																										
工具器具及び備品	0																																																										
計	6,990千円																																																										
建物	58,973千円																																																										
構築物	609																																																										
車両運搬具	365																																																										
工具器具及び備品	10,644																																																										
保証金	24,800																																																										
除却費用	39,356																																																										
計	134,749千円																																																										
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																								
北海道 3件	店舗、賃貸物件 及び遊休資産	店舗設備等、 土地及び建設 仮勘定	294,473																																																								
茨城県 1件	遊休資産	土地	13,300																																																								
土地	143,190千円																																																										
建設仮勘定	142,857																																																										
店舗設備等	21,726																																																										
計	307,774千円																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
工具器具及び備品	1,728,566	840,197	888,368	1,857,844	924,917	8,646	924,280	
ソフトウェア	321,764	150,326	171,437	294,695	165,061	-	129,633	
合計	2,050,330	990,524	1,059,806	2,152,539	1,089,978	8,646	1,053,914	
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			394,073千円	1年内			398,342千円	
1年超			702,167千円	1年超			687,290千円	
合計			1,096,240千円	合計			1,085,632千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高 9,009千円				
支払リース料			441,802千円	支払リース料			489,842千円	
減価償却費相当額			406,731千円	リース資産減損勘定の取崩額			-千円	
支払利息相当額			36,421千円	減価償却費相当額			454,615千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				支払利息相当額 31,778千円				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減損損失 9,009千円				
5. 利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末(平成17年4月30日)			当事業年度末(平成18年4月30日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	973,514	2,492,160	1,518,645	2,388,393	3,666,180	1,277,786
関連会社株式	-	-	-	-	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
土地評価損否認	174,866千円	土地評価損否認	232,715千円
賞与引当金限度超過	103,828	賞与引当金限度超過	135,814
貸倒引当金限度超過	289,639	貸倒引当金限度超過	276,514
その他	279,174	その他	288,706
繰延税金資産小計	847,507千円	繰延税金資産小計	933,751千円
評価性引当額	41,491	評価性引当額	31,412
繰延税金資産合計	806,015千円	繰延税金資産合計	902,339千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	138,306千円	その他有価証券評価差額金	219,934千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	532,735千円	流動資産	406,767千円
固定資産	134,974	固定資産	275,637

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.9%
住民税均等割額	4.6%	4.6%
評価性引当額の増加(減少)	1.0%	0.6%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	45.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	804円64銭	1株当たり純資産額	884円06銭
1株当たり当期純利益	73円50銭	1株当たり当期純利益	79円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円03銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	854,514	924,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,000	34,000
(うち利益処分による役員賞与)	(37,000)	(34,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	817,514	890,096
期中平均株式数(株)	11,123,350	11,262,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	153,145	144,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,103,400	511,977
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ（優先株）	400,000	200,000
		株式会社札幌北洋ホールディングス	140	179,200
		未来証券株式会社	600	79,800
		健康クリエイティブ北海道株式会社	1,000	50,000
		キャリアバンク株式会社	106	37,100
		シーアールディー株式会社	40	32,000
		北海道ベンチャーキャピタル株式会社	600	30,000
		スパークス・アセット・マネジメント 投信株式会社	200	29,400
		太平洋興発株式会社	100,000	21,300
		その他17銘柄	60,214	103,857
小計		1,666,300	1,274,634	
計		1,666,300	1,274,634	

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社バナナクラブ新株予約権付社債	10,000	10,000
		株式会社日本テクノロジーベンチャー パートナーズ無担保債券	100,000	100,000
計		110,000	110,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		ストラテジックファインドスリークラス	10,000	134,260
		ファンドラルゴクラス3	5,000	65,757
		その他2銘柄	31,025,771	26,790
		小計	31,040,771	226,807
		（投資事業有限責任組合）		
		JAFCO Asia Technology FUND	1	70,340
		JAFCO V2 - C号投資事業有限責任組合	1	99,598
		その他4銘柄	6	42,938
		小計	8	212,877
計		31,040,779	439,685	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,781,790	769,594	126,767 (10,015)	4,424,617	1,544,459	221,089	2,880,158
構築物	286,089	22,177	1,755 -	306,511	180,298	20,409	126,213
車両運搬具	19,874	-	2,323 -	17,551	16,449	539	1,101
工具器具及び備品	989,661	202,954	131,002 (2,701)	1,061,614	653,327	136,687	408,286
土地	2,237,598	27,627	143,190 (143,190)	2,122,035	-	-	2,122,035
建設仮勘定	162,127	42,458	150,408 (142,857)	54,178	-	-	54,178
有形固定資産計	7,477,144	1,064,812	555,447 (298,764)	7,986,508	2,394,535	378,725	5,591,973
無形固定資産							
営業権	-	-	-	250,632	122,810	50,126	127,822
借地権	-	-	-	148,032	26,865	8,222	121,167
商標権	-	-	-	1,852	1,161	185	691
ソフトウェア	-	-	-	29,882	12,427	4,801	17,455
電話加入権	-	-	-	30,006	-	-	30,006
無形固定資産計	-	-	-	460,408	163,263	63,336	297,144
長期前払費用	383,078	61,199	14,733	429,544	200,405	72,097	229,138
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期中の主な増加額は、次のとおりであります。

建	物	サンエーインビル	賃貸物件(新設)	140,507千円
		桑園研修センター	研修施設(新設)	104,600千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,319,121	65,450	-	3,384,571
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1.2.（株）	(11,212,756)	(93,700)	(-)	(11,306,456)
	普通株式（注）2.（千円）	3,319,121	65,450	-	3,384,571
	計（株）	(11,212,756)	(93,700)	(-)	(11,306,456)
	計（千円）	3,319,121	65,450	-	3,384,571
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注）2.（千円）	2,402,108	65,385	-	2,467,493
	合併差益（千円）	36,693	-	-	36,693
	（その他資本剰余金）				
	資本準備金減少差益（千円）	1,000,000	-	-	1,000,000
計（千円）	3,438,801	65,385	-	3,504,186	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	-	-	-	-
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）3.（千円）	600,000	200,000	-	800,000
	計（千円）	600,000	200,000	-	800,000

（注）1．当期末における自己株式数は2,456株であります。

2．発行済株式、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権等の権利行使による増加であります。

3．任意積立金における当期増加額は、前期の利益処分に伴い増加したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	221,235	218,650	31,310	189,924	218,650
賞与引当金	257,000	336,175	257,000	-	336,175

（注） 貸倒引当金当期減少額（その他）は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	158,771
預金の種類	
普通預金	1,415,872
郵便貯金	998
定期預金	433,000
小計	1,849,871
合計	2,008,643

B．売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
国民健康保険団体連合会	1,603,955
社会保険診療報酬支払基金	957,597
株式会社パワービル	37,833
その他	184,425
合計	2,783,811

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,733,144	36,002,305	35,951,638	2,783,811	92.8	28.0

C．たな卸資産

区分	金額（千円）
商品	
家庭雑貨	1,160,390
医薬品	1,522,879
ベビー用品	13,575
DIY用品	8,434
食品	119,483
化粧品	559,531
小計	3,384,295
貯蔵品	
消耗品	44,983
合計	3,429,279

D．未収入金

区分	金額（千円）
仕入割戻し	2,001,295
店舗売上預け金	124,123
株式会社エス・ディ・アイ	55,388
その他	502,130
合計	2,682,938

E．関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社リジョイス薬局	3,000,000
株式会社アインメディカルシステムズ	2,388,393
株式会社リジョイス	1,500,000
株式会社ダムファールマ	824,000
メディカルハートランド株式会社	206,000
株式会社アイン東海	131,785
株式会社メディウエル	71,500
株式会社アインスタッフ	50,000
株式会社ホールセールスターズ	50,000
株式会社アインエイド	10,000
株式会社宮古アイン	10,000
株式会社ヤギファーマシー	2,000
合計	8,243,678

F．敷金・保証金

区分	金額（千円）
貸借物件敷金	2,386,224
貸借物件保証金	1,979,703
合計	4,365,927

負債の部

A．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社スズケン	2,824,989
アルフレッサ株式会社	791,772
株式会社モロオ	710,210
山口東邦株式会社	562,857
株式会社バイタルネット	464,383
その他	2,755,548
合計	8,109,761

B．短期借入金

相手先	金額（千円）
みずほ信託銀行株式会社	550,000
株式会社北海道銀行	500,000
株式会社みずほ銀行	500,000
株式会社北洋銀行	300,000
株式会社北陸銀行	300,000
その他	650,000
合計	2,800,000

C．預り金

区分	金額（千円）
回収代行預り金	2,264,072
その他	23,887
合計	2,287,960

D．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社北海道銀行	(611,104)
	3,394,910
株式会社三菱東京UFJ銀行	(325,025)
	1,286,537
株式会社北洋銀行	(261,794)
	1,126,127
三菱UFJ信託銀行株式会社	(77,500)
	389,650
株式会社みずほ銀行	(40,000)
	360,000
株式会社北陸銀行	(81,750)
	254,875
その他	(101,905)
	150,515
合計	(1,499,078)
	6,962,615

（注） 金額欄の（ ）内は、1年以内に返済を予定している金額で、内数となっており、貸借対照表では流動負債に掲記しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	4月30日
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	10月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
広告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年7月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）平成17年7月29日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月20日北海道財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年12月22日北海道財務局長に提出

事業年度（第36期）（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第37期中）（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）平成18年1月31日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年7月28日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項6.に記載されているとおり、会社は連結調整勘定の償却年数を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月28日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成17年7月28日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月28日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。